

平成23年7月27日  
建築・都市整備・道路委員会資料  
都市整備局

## 都市整備及び市街地開発の状況について

平成23年7月27日  
都市整備局

# 都市整備及び市街地開発の状況について 目次

1	都市整備及び市街地開発の状況	1
(1)	都市整備及び市街地開発の考え方	1
(2)	都市整備及び市街地開発	2
ア	市街地開発事業	2
イ	協働による地域まちづくりの推進	4
(ア)	密集住宅市街地の改善	4
(イ)	地域まちづくり推進事業	5
(ウ)	まちづくりの調整・誘導	6
2	市街地開発事業等の進捗状況	7
	都心整備	8
	拠点整備	11
	地域まちづくり	16
3	みなとみらい21事業の進捗状況	20
(1)	全体概要	20
(2)	基盤整備及び関連事業	20
(3)	街区開発	22

# 1 都市整備及び市街地開発の状況

## (1) 都市整備及び市街地開発の考え方

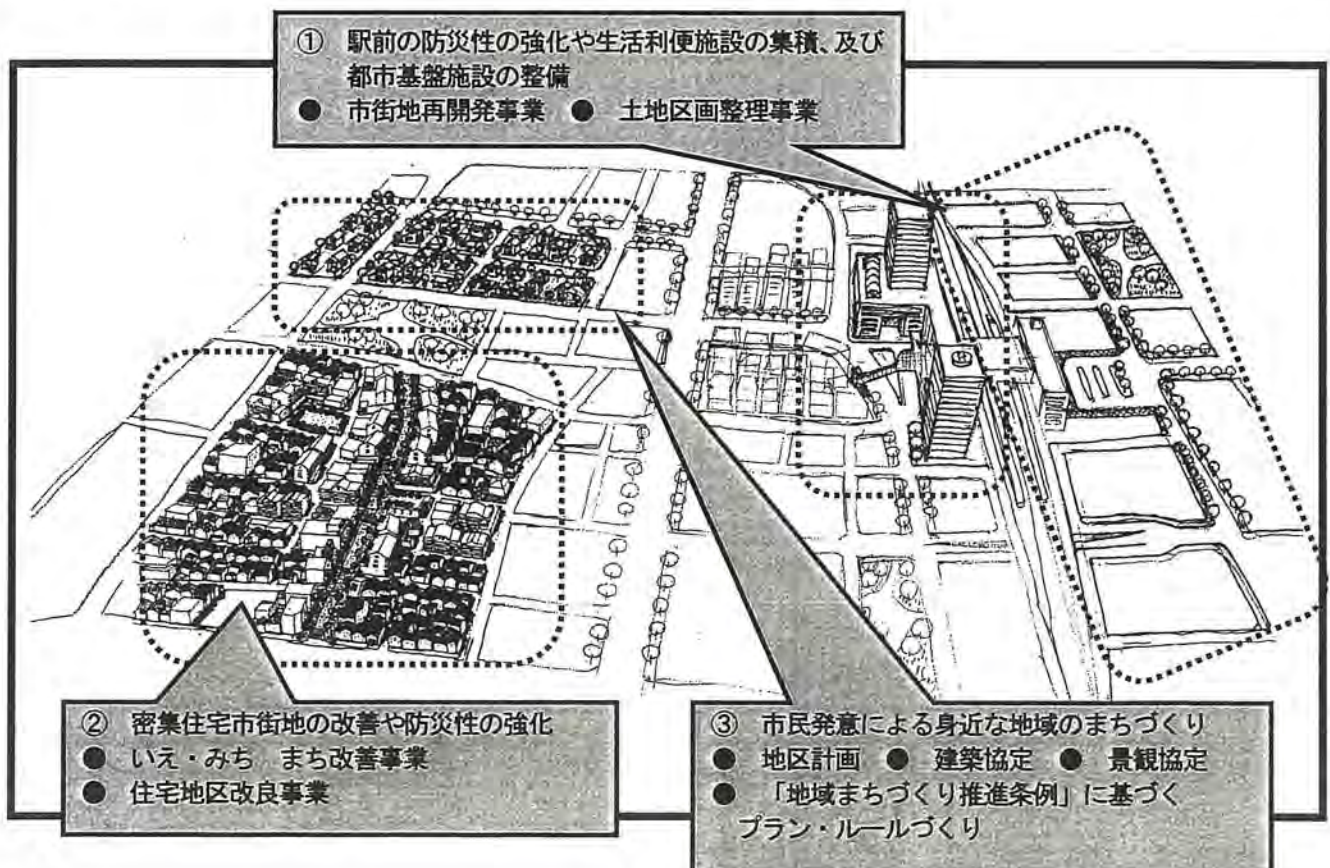
社会経済状況の変化や少子高齢化の急速な進行など、都市づくりを取り巻く環境が大きく変化するなか、この度の東日本大震災における都市防災の重要性なども踏まえ、安全で良好な住環境の整備や密集市街地の改善、市民の安全性・利便性の向上につながる駅前拠点の整備など、計画的なまちづくりに取り組んでいます。

具体的には、「市民との協働」、「民間活力の導入」、「効率的・効果的な公費の投入」などを基本として、

- ① 駅前の防災性の強化や生活利便施設の集積、都市基盤施設の整備等を目的とした「市街地再開発事業」や「土地区画整理事業」
- ② 密集住宅市街地の改善や防災性の強化を図るための「いえ・みち まち改善事業」や「住宅地区改良事業」
- ③ 身近な地域における市民発意のまちづくりを推進するため、地域における組織づくり、プラン・ルールづくりなどを支援する「地域まちづくり推進事業」

を中心に、まちづくりに関する様々な制度を活用し、子育て世代や高齢者をはじめとする多くの市民の暮らしやすい環境を整えるなど、地域ニーズに対応したきめ細かなまちづくりを推進しています。

## 都市整備及び市街地開発のイメージ図





## (2) 都市整備及び市街地開発

### ア 市街地開発事業（市街地再開発事業・土地区画整理事業）

市街地開発事業は、都市基盤整備の着実な推進を図り、安全・快適で豊かな市民生活の実現に向けた施策の一環として、市内の各地区で進めています。

- ① 市街地再開発事業は、急速な市街化の進行により、都市インフラの不足や地区の防災性、商業活力が低下している駅前地区等において、交通広場や道路等の公共施設を整備するとともに、防災性の強い共同化した建物の建設により高齢者や子育て支援施設、生活利便施設等の集積を図る事業です。

これまでの実績は、昭和60年に完成した鶴見駅西口地区をはじめ、戸塚駅東口地区や上大岡駅西口地区、最近では、平成22年度に完成した鶴見駅東口地区など、主要な鉄道駅前などの18地区（表-1参照）で事業が完了し、事業中の地区を合わせた合計は24地区となっています。

- ② 土地区画整理事業は、道路、公園等の公共施設を整備・改善し、土地の区画を整え宅地の利用の増進を図る事業です。

本市では、都心部における震災や戦災復興事業や、昭和30年代の高度経済成長期からは急速な人口増加に対応するため、郊外部における良好な環境が整った住宅地の供給を中心に役割を果たし、現在では主に駅前拠点の形成に向けて事業を進めています。

これまでの実績は、133地区（表-2参照）で事業が完了し、事業中の地区を合わせた合計は137地区となっており、事業完了地区の面積6,897.7haは、市域の市街化区域面積（約33,022ha）の約21%にあたります。

表-1 市街地再開発事業実績表

（平成23年7月1日現在）

施行者別	事業完了		事業中		合計	
	地区	面積 (ha)	地区	面積 (ha)	地区	面積 (ha)
横浜市	4	8.6	1	4.3	5	12.9
都市再生機構等	3	2.3	2	5.2	5	7.5
組合・個人	11	15.7	3	4.0	14	19.7
合計	18	26.6	6	13.5	24	40.1

表-2 土地区画整理事業実績表

（平成23年7月1日現在）

施行者別	事業完了		事業中		合計	
	地区	面積 (ha)	地区	面積 (ha)	地区	面積 (ha)
横浜市	28	1,150.6	2	9.2	30	1,159.8
都市再生機構等	10	2,298.5	0	0.0	10	2,298.5
組合・個人	95	3,448.6	2	8.5	97	3,457.1
合計	133	6,897.7	4	17.7	137	6,915.4



鶴見駅東口地区 市街地再開発事業（完了）



横浜北部新都市中央地区（港北 NT）  
土地区画整理事業（完了）



現在、事業中の地区は、市街地再開発事業が戸塚駅西口第1地区、長津田駅北口地区、上大岡C南地区、日ノ出町駅前A地区など6地区（表－3参照）、土地区画整理事業が戸塚駅前地区中央や金沢八景駅東口地区など4地区（表－4参照）となっています。

表－3 市街地再開発事業事業中地区一覧

（平成23年7月1日現在）

施行者別	地区数	地区名
横浜市	1地区	戸塚駅西口第1地区
都市再生機構等	2地区	長津田駅北口地区、北仲通南地区
組合・個人	3地区	上大岡C南地区、横浜山下町地区、日ノ出町駅前A地区
合計	6地区	

表－4 土地区画整理事業事業中地区一覧

（平成23年7月1日現在）

施行者別	地区数	地区名
横浜市	2地区	戸塚駅前地区中央、金沢八景駅東口地区
組合	2地区	北仲通北地区、新橋榎橋地区
合計	4地区	



戸塚駅西口第1地区  
市街地再開発事業（施行中）



トンネル工事  
戸塚駅前地区中央  
土地区画整理事業（施行中）

また、鉄道駅前などでは、既成市街地の再生を必要としている地区や、新たな鉄道駅を整備したにもかかわらず、地区のポテンシャルを生かしきれていない地区は依然として多く、こうした地区では市街地開発事業によるまちづくりの検討を行っています。

具体的には、現在、都市計画決定の手続きを進めている二俣川駅南口地区をはじめ、泉ゆめが丘地区など、様々な地区において、地域特性に応じた整備水準や地元状況等を適切に見極めつつ、新たな駅前拠点の形成に向けて検討を進めています。

こうした地区のほか、金沢文庫駅東口地区や二ツ橋北部地区など、都市計画決定後、事業実施に至っていない地区については、地区の状況等を踏まえた適切な事業の見直しや、新たな手法によるまちづくりの検討を進めています。



表-5 密集住宅市街地改善のための事業進ちょく状況一覧

(平成23年7月1日現在)

事業段階		地区名
いえ・みち まち改善 事業	協議会(11地区)	市場西中町地区、潮田・本町通地区、浦島町・子安通地区(一部)、東久保町地区、西戸部町地区、本郷町3丁目地区、三春台地区、唐沢・平楽・八幡町地区、中村町5丁目地区、滝頭・磯子地区、金沢南部地区
	防災まちづくり計画(8地区)	市場西中町地区、浦島町・子安通地区(一部)、東久保町地区、西戸部町地区、本郷町3丁目地区、三春台地区、滝頭・磯子地区、金沢南部地区
	住宅市街地総合整備事業(密集住宅市街地整備型)(11地区)	市場西中町地区、潮田・本町通地区、浦島町・子安通地区、東久保町地区、西戸部町地区、本郷町3丁目地区、三春台地区、唐沢・平楽・八幡町地区、中村町5丁目地区、滝頭・磯子地区、金沢南部地区
	住宅地区改良事業(1地区)	中村町5丁目地区
合計 12地区		

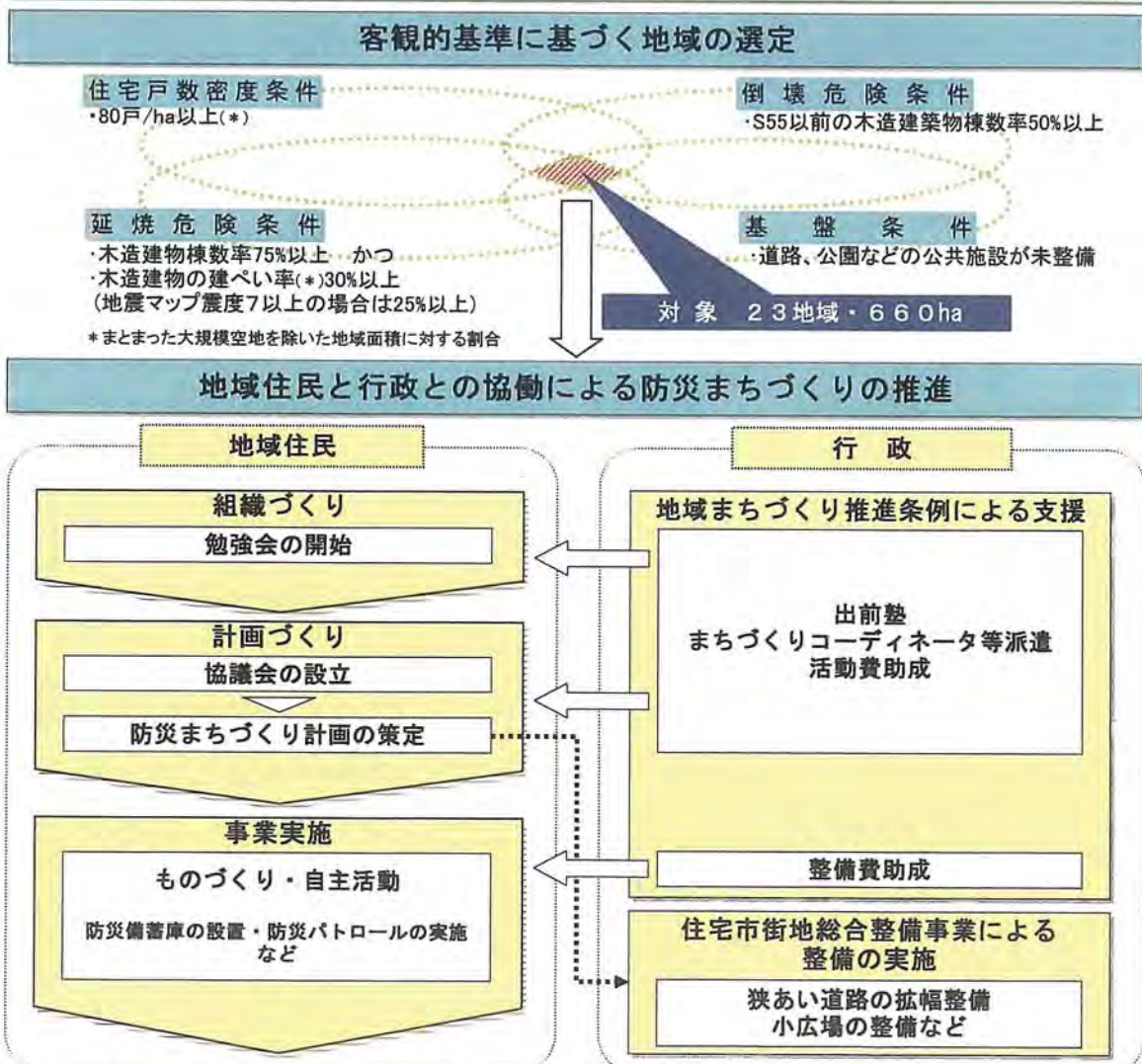
※ —— は平成14年度以前からまちづくりに取り組んでいる地区

表-6 密集住宅市街地改善の実績表

(平成23年7月1日現在)

事業手法別	事業完了		事業中		合計	
	地区	面積(ha)	地区	面積(ha)	地区	面積(ha)
住宅市街地総合整備事業(密集型)	1	40.2	11	371.8	12	412.0
住宅地区改良事業	15	13.8	1	0.6	16	14.4
合計	16	54	12	372.4	28	426.4

### ■いえ・みち まち改善事業の施策の流れ



## イ 協働による地域まちづくりの推進

### (ア) 密集住宅市街地の改善

#### ○いえ・みち まち改善事業

防災上課題のある密集住宅市街地として、客観的基準（住宅戸数密度条件、倒壊危険条件、延焼危険条件、基盤条件）に基づいて選定した23地域・660haにおいて、平成15年度から、地域住民との協働による防災まちづくりを推進するため、「いえ・みちまち改善事業」を進めています。

防災まちづくりの推進にあたっては、「組織づくり」、「計画づくり」、「事業実施」の各段階で、区役所やまちづくり支援団体（NPOなど）との連携を強化しながら、勉強会や協議会、「防災まちづくり計画」の策定やものづくり・自主活動などの地域住民の取組に対し、専門的助言や活動費・整備費の助成など、積極的に支援を行っています。

協議会が設立されている11地区では、まち歩き、防災イベント、アンケートの実施、まちづくりニュースの発行など、改善に向けた活動が活発に行われています。そのうち平成14年度以前からまちづくりに取り組んでいる3地区を除く8地区では、協議会により地域の課題やまちの将来像を地域住民が主体的に描いた「防災まちづくり計画」が策定されています。

また、これら11地区では、国の補助事業である「住宅市街地総合整備事業（密集住宅市街地整備型）」を活用し、狭あい道路の拡幅整備や小広場の整備、老朽建物の建替促進・耐震改修など、地域の実情に合わせ、きめ細かい改善を実施しています。

そのほかの地区についても、引き続き、地域の防災情報を共有し、防災に対する意識を高めていくとともに、勉強会の開催に向けた働きかけを積極的に行っていきます。

#### ○住宅地区改良事業

密集住宅市街地のうち、建物の老朽化など課題の著しい地区では、不良住宅の除却と改良住宅（移転先住宅）の建設、道路・公園等の整備を行う住宅地区改良事業を進めています。現在、南区中村町5丁目地区で事業を実施しています。



表-7 地域まちづくり推進条例に基づくグループ登録数 (平成23年7月1日現在)

年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	合計
登録団体数	12	43	20	23	14	15	2	129

※ 地域まちづくり組織に移行したグループや登録延長をしなかったグループを除いた実数

表-8 地域まちづくり推進条例に基づく組織・プラン・ルール認定の状況 (平成23年7月1日現在)

区	組織名	組織認定	プラン認定	ルール認定
鶴見	鶴見区市場中町まちづくり協議会	H18. 1. 13	H20. 1. 15※	—
神奈川	浦島町まちづくり協議会	H21. 11. 25	H21. 11. 25※	—
	大口通商店街協同組合	H20. 1. 15	—	H20. 1. 15
西	東久保町夢まちづくり協議会	H18. 10. 25	H20. 4. 4※	—
	一本松まちづくり協議会 (西区西戸部)	H20. 8. 5	H20. 8. 5※	—
中	山手まちづくり推進会議	H20. 4. 4	H20. 4. 4	—
	馬車道商店街協同組合	H20. 9. 25	—	H20. 9. 25
	住みよいまち・本郷町3丁目地区協議会	H20. 12. 15	H20. 12. 15※	—
	元町自治運営会	H21. 9. 4	—	H21. 9. 4
	協同組合 元町エスエス会	H21. 9. 4	—	H21. 9. 4
	商店街振興組合 元町クラフトマンシップ・ストリート	H21. 9. 4	—	H21. 9. 4
南	三春の丘まちづくり協議会	H22. 3. 25	H22. 3. 25※	—
	お三の宮通りまちづくり委員会	H22. 11. 25	H22. 11. 25	—
港南	丸山台自治会	H22. 8. 25	—	H22. 8. 25
磯子	滝頭・磯子まちづくり協議会	H18. 5. 25	H19. 10. 25※	H21. 9. 4
金沢	横浜金沢産業連絡協議会	H22. 3. 25	—	H22. 3. 25
	協同組合マーチャンダイジングセンター 地区計画推進特別委員会	H22. 3. 25	—	H22. 3. 25
	寺前東町・寺前西町・金沢地区まちづくり協議会	H22. 11. 25	H22. 11. 25※	—
青葉	荏田北二丁目自治会住環境委員会	H18. 1. 13	—	H18. 1. 13 (H19. 4. 13 変更)
栄	湘南桂台自治会	H21. 11. 25	—	H21. 11. 25
合計	20団体		10地区	11地区

※いえ・みち まち改善事業における防災まちづくり計画

表-9 地区計画・建築協定の地区数

(平成23年7月1日現在)

	現況		手続き中		
	地区数	面積 (ha)	地区数	面積 (ha)	
地区計画	94 地区	1,615.1	新規	1	2.7
			変更	0	0
建築協定	178 地区	796.6	新規	0	0
			変更	0	0



(イ) 地域まちづくり推進事業

○地域まちづくり活動に対する支援等

身近な地域における市民発意のまちづくりを協働により推進するため、平成17年10月施行の「地域まちづくり推進条例」に基づき、地域における組織づくりから、プラン、ルールづくり、事業実施といった、まちづくりの各段階に応じ、きめ細かな支援を行っています。

条例施行後約6年が経過した現在、地域まちづくりに取り組む団体として、登録グループが129団体、認定組織が20団体あります。さらに、プラン認定が10地区、ルール認定が11地区など、条例の活用が着実に進んでいます。

こうした地域まちづくり活動に対し、地区計画、建築協定、いえ・みちまち改善事業や市街地再開発事業、土地区画整理事業の検討なども含め、地域の要望に応じて制度の説明等を行う「出前塾」の実施や、勉強会等へのまちづくりコーディネーター派遣、まちづくり活動費の助成など幅広い支援を行っています。平成22年度の支援実績は、コーディネーター等の派遣が45団体に327回、活動費等の助成が28団体となっています。

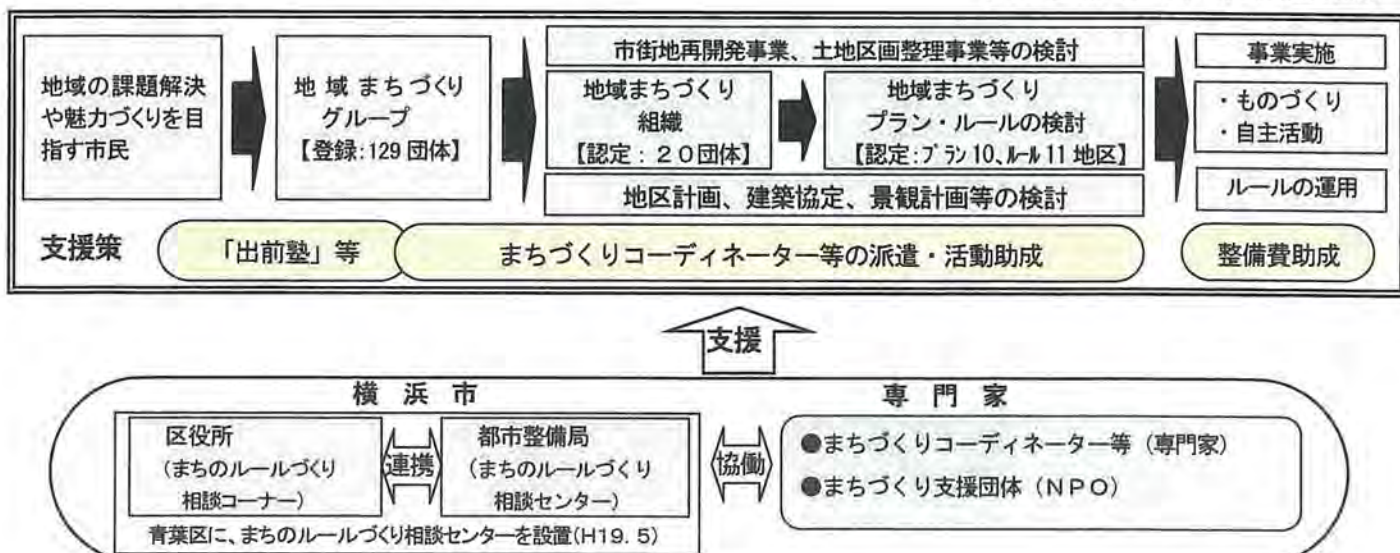
また、NPOなどのまちづくり支援団体が行う地域まちづくりに関する交流会等に対して活動費の助成を行いました。

地域まちづくりを推進するためには、身近な行政機関である区役所の役割が重要であり、区役所の「まちのルールづくり相談コーナー」と都市整備局（「まちのルールづくり相談センター」）が連携して、建築協定・地区計画などの地域まちづくり活動の支援を行っています。なお、平成19年5月には、青葉区「まちのルールづくり相談センター」を設置し、区役所を中心に地域まちづくりを推進しています。

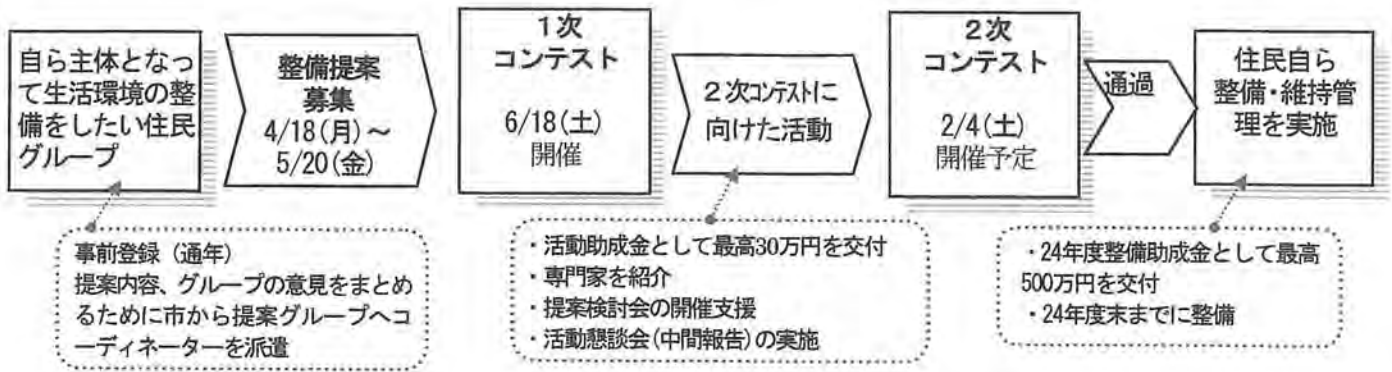
今年度も引き続き、地域まちづくりの一層の普及啓発と推進に取り組むとともに、区役所との連携・支援を進めながら、地域とともにまちづくりに取り組んでいきます。

地域まちづくり活動の流れと支援の概要

【下図の登録数等は23年7月1日現在の実績】



## まち普請事業の流れ



※審査委員：地域まちづくり推進委員会ヨコハマ市民まち普請事業部会（学識経験者、まちづくり実践者、公募市民）

表-10 区別整備一覧

区	整備年度	整備提案名
鶴見	18	岸谷公園を中心とした、まちの防災・防犯拠点の再整備
	22	鶴見川大曲、花と緑と水の広場づくり
	22	地域ぐるみで地域開放型コミュニティ・サロンをつくる
神奈川	19	地域のコミュニケーション基地「うさきちハウス」づくり
西	19	不便な盆地も雨水・湧き水で大変身！
	21	高島中央公園におけるファミリーガーデン計画
中	18	横浜寿町ホステルビレッジ街化事業
	19	仮称) 日ノ出町・初黄地区ライトアップ地域浄化構想
	23	本牧山頂公園里山あそびプロジェクト
	23	初黄・日の出町地区に集いの広場を！階段公園をつくる
南	18	こどもの遊び場、ピオトープ作り
	19	登り窯付属施設及び周辺環境の整備
港南	19	車椅子使用者の為のリフト設置と相談ルームの増設
保土ヶ谷	18	東海道保土ヶ谷宿 松並木・一里塚等再創造プロジェクト
旭	21	森に隣接した旭高校外周道路のコミュニティ空間化
磯子	21	地域に愛される浜マーケットを次世代に残していこう！
金沢	22	西柴団地商店街の空き店舗を利用した地域活性化プラン
	22	地域に根ざす技術を生かしふるさと大道の風景をつくる
港北	18	高田東小学校における雨水貯留・浸透施設の設置とピオトープ整備による流域学習推進事業
	20	地元企業・地主と市民による安全・安心のみちづくり
緑	23	長津田の樹木を利活用したアートワークプロジェクト
青葉	23	美しが丘第六公園集会所建設整備計画
都筑	18	花*花に 楽々水やり
	20	荒磯川源流の日本庭園・清流復活
	21	都筑民家園に市民に親しまれる本格的な「茶室」を整備
戸塚	18	バス停前傾斜地の緑化事業
栄	-	-
泉	-	-
瀬谷	20	境川上流河川沿い道路に桜並木の名所づくり
	21	農業体験を通して高齢者と地域住民が交流する場づくり
	22	樹林と湧水を活かしたホテルの里山づくり



#### ○ヨコハマ市民まち普請事業

「ヨコハマ市民まち普請事業」は、地域の特性を生かした身近な生活環境の整備（施設整備）を市民自らが発意し、主体となって実施するもので、平成17年度から実施しています。

市民から事業提案を募集し、2回の公開コンテストで選考された事業に対して、500万円を限度として整備助成金の交付等の支援を行います。平成22年度は、8件の応募に対して、1次コンテスト・2次コンテストを経て4件が選考され、現在、整備を進めています。

また、平成23年度は、6件の応募に対して、1次コンテストで3件が選考され、現在、2次コンテストに向けて活動しています。

なお、これまでの応募件数は合計93件で、平成22年度までに25件が整備済みとなっています。

#### (ウ) まちづくりの調整・誘導

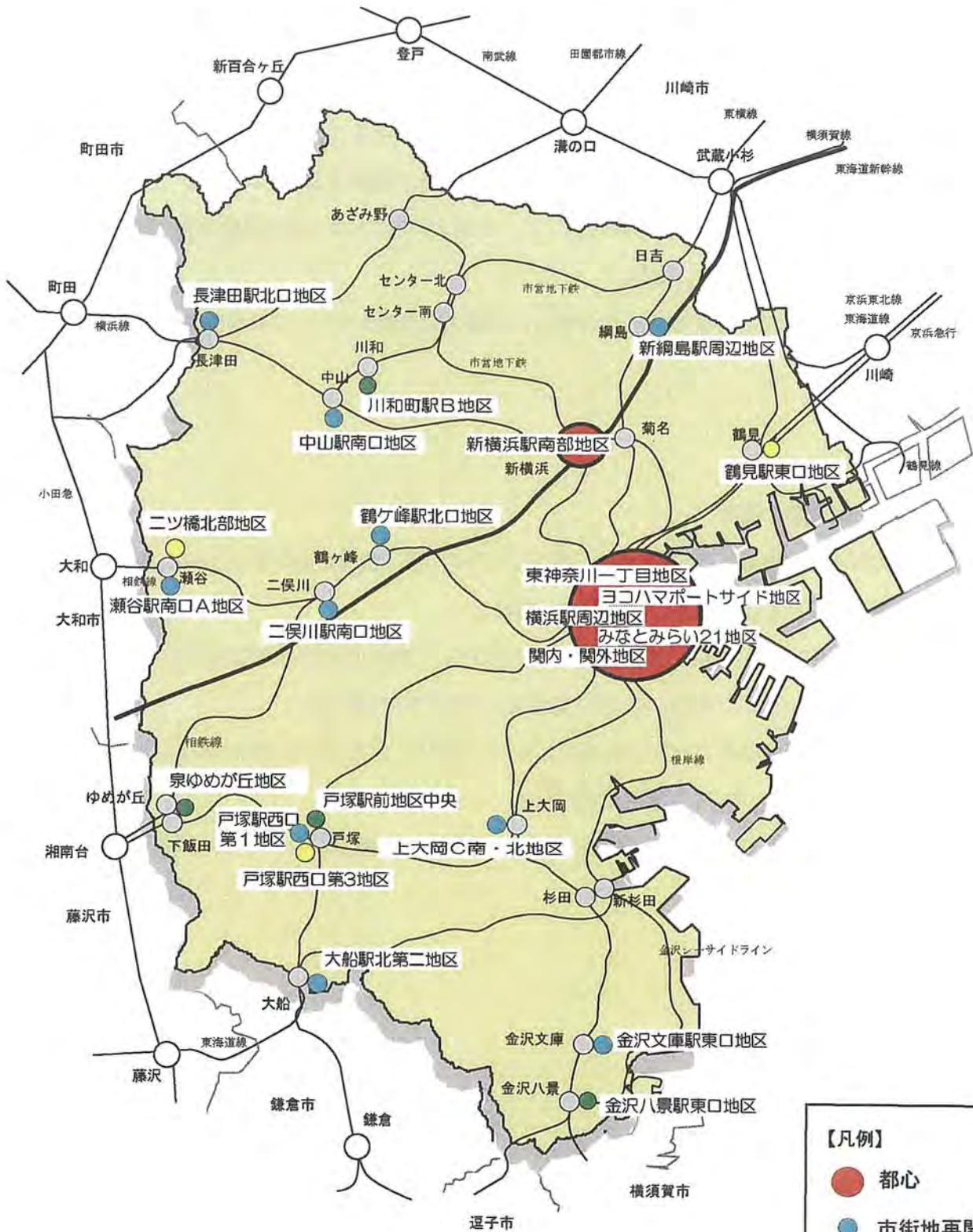
地域課題の解決や魅力向上等を図るためのまちづくりの調整・誘導を進めるとともに、駅周辺のまちづくりの計画づくりを区と連携して推進しています。

○鶴見小野駅周辺地区では、鶴見工業高校の敷地を活かし、地域の防災性の向上や活性化など、駅前にふさわしいまちづくりの実現に向けて、地域とともに検討を進めます。

○青葉区内の東急田園都市線7駅のうち3駅について、駅周辺のまちづくり計画の策定に向けた検討を進めます。（4駅は、平成22年度策定済み）

○港北ニュータウン地区では、地域主体のまちづくりルールへの移行に向け、地域との話し合いを進めます。

# 都心整備・拠点整備位置図



- 【凡例】
- 都心
  - 市街地再開発事業
  - 土地区画整理事業
  - その他



## 2 市街地開発事業等の進捗状況

(平成23年7月1日現在)

		地区名等	進捗状況	事業手法	参照ページ	
都 心 整 備	横浜駅周辺地区	1-① 横浜駅西口五番街地区	○	再開発	8	
		1-② 横浜駅西口(幸栄)地区	○	再開発	8	
		1-③ (仮称)横浜駅西口駅ビル計画	○	その他	8	
		1-④ 横浜駅きた西口鶴屋地区	○	再開発	8	
		1-⑤ 横浜駅東口地区	○	未定	8	
		1-⑥ 出島地区	○	未定	8	
	ヨコハマポートサイド地区	2	ヨコハマポートサイド地区	◎	その他	9
	関内・関外地区	3-① 北仲通南地区	◎	再開発	9	
		3-② 北仲通北地区	◎	区画整理	9	
		3-③ 日ノ出町駅前A地区	◎	再開発	9	
3-④ 初黄・日ノ出町地区		◎	その他	10		
3-⑤ 横浜山下町地区		◎	再開発	10		
新横浜地区	4	新横浜駅南部地区	○	未定	10	
その他地区	5	東神奈川一丁目地区	○	再開発	10	
拠 点 整 備	6	鶴見駅東口地区	◎	その他	11	
	7-①	上大岡C南地区	◎	再開発	11	
	7-②	上大岡C北地区	○	再開発	11	
	8	二俣川駅南口地区	○	再開発	11	
	9	鶴ヶ峰駅北口地区	○	再開発	11	
	10	金沢八景駅東口地区	◎	区画整理	12	
	11	金沢文庫駅東口地区	○	再開発	12	
	12	新綱島駅周辺地区	○	再開発	12	
	13	長津田駅北口地区	◎	再開発	12	
	14	中山駅南口地区	○	再開発	12	
	15	川和町駅B地区	○	区画整理	12	
	16-①	戸塚駅西口第1地区	◎	再開発	13	
	16-②	戸塚駅前地区中央	◎	区画整理	14	
	16-③	戸塚駅西口第3地区	◎	その他	14	
	17	大船駅北第二地区	○	再開発	15	
18	泉ゆめが丘地区	○	区画整理	15		
19	二ツ橋北部地区	○	その他	15		
20	瀬谷駅南口A地区	○	再開発	15		
地域まちづくり	21	いえ・みち まち改善事業	◎	その他・住市総	16~17	
	22	都市防災不燃化促進事業	◎	その他	17	
	23	住宅地区改良事業	◎	改良	17	
	24	地域まちづくり推進事業	◎	その他	18	
	25	まちづくりの調整・誘導	◎	その他	19	

※凡例

1 進捗状況

○・・・事業化推進中

◎・・・事業中

2 事業手法

再開発・・・市街地再開発事業

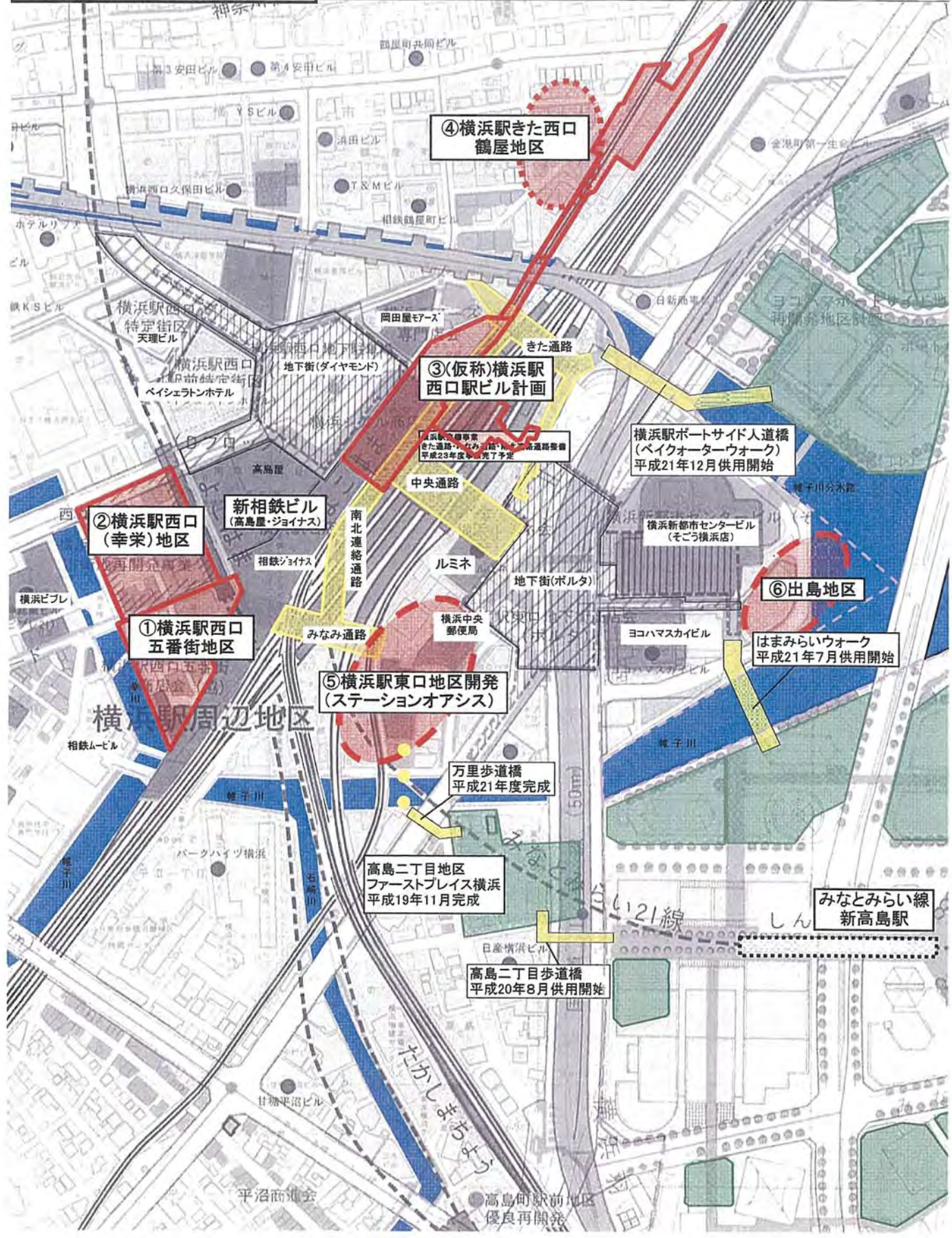
区画整理・・・土地区画整理事業

住市総・・・住宅市街地総合整備事業

改良・・・住宅地区改良事業



# 1 横浜駅周辺地区



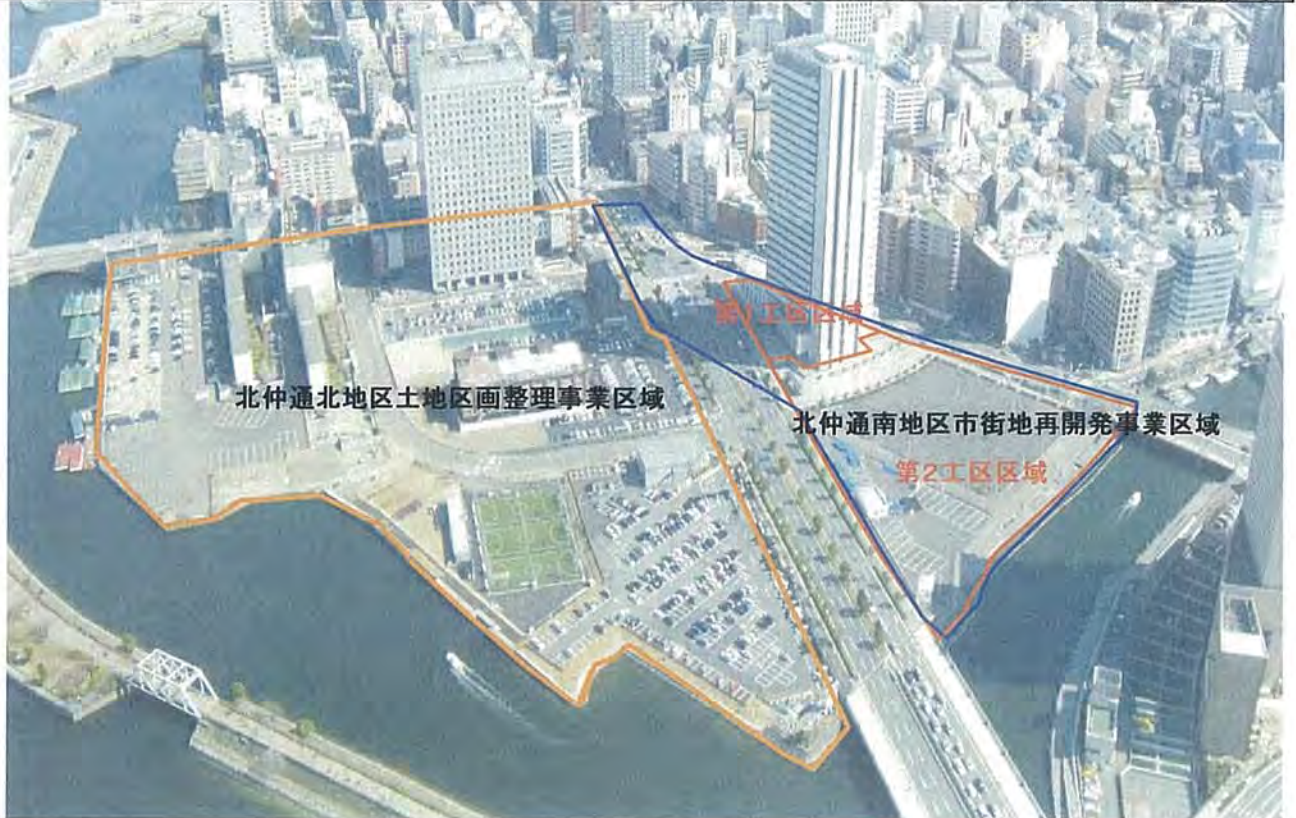
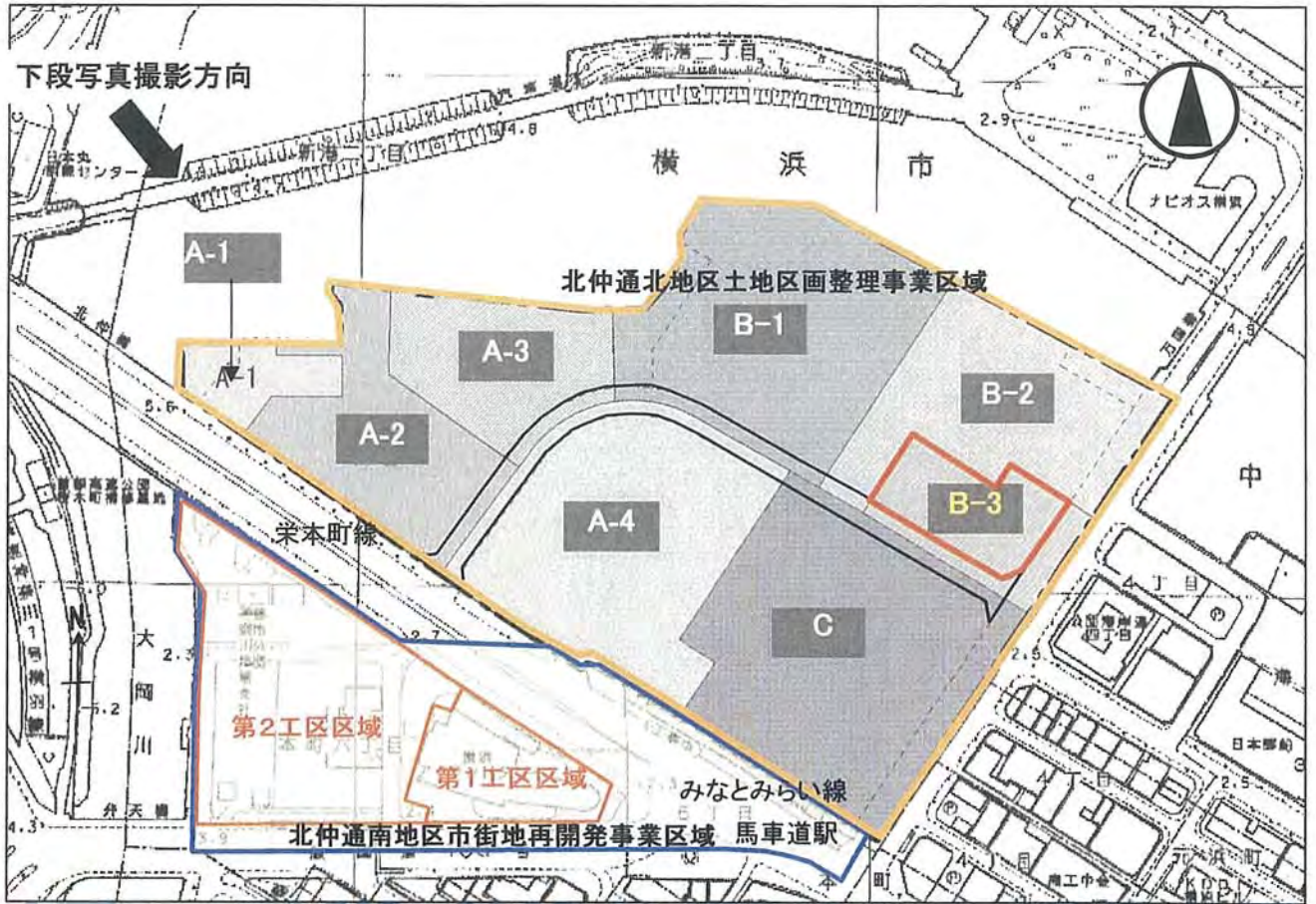


	地区名	事業概要	経過・進捗状況
都 心 整 備	1 横浜駅周辺地区	エキサイトよこはま22(横浜駅周辺大改造計画)の推進  地元と共有する将来像として策定された「国際都市横浜の玄関口としてふさわしいまちづくり」の指針となる「エキサイトよこはま22」の実現に向け、地元や民間事業者とともに都市基盤整備等まちづくりを推進します。	平成9年4月 横浜駅周辺地区整備構想の策定 平成19年2月 横浜駅周辺まちづくり懇談会の開催 平成19年5月 第1回 横浜駅周辺大改造計画づくり委員会 平成21年3月 委員会 計画素案とりまとめ 平成21年6月 シンポジウムの開催 平成21年12月 エキサイトよこはま22(横浜駅周辺大改造計画)策定 平成22年6月 第1回エキサイトよこはま22懇談会 平成23年5月 第2回エキサイトよこはま22懇談会
	①横浜駅西口五番街地区	・事業手法 市街地再開発事業(予定) ・施行者 組合(予定) ・施行面積 約0.8ha ・権利者数 20人(借家人を除く)	昭和62年4月 再開発準備組合設立  ・事業化に向け検討中
	②横浜駅西口(幸栄)地区	・事業手法 第一市街地再開発事業 ・施行者 組合(予定) ・施行面積 約1.1ha ・権利者数 22人(借家人を除く)	昭和52年12月 都市計画決定 平成4年12月 再開発準備組合設立  ・事業化に向け検討中
	③(仮称)横浜駅西口駅ビル計画	・事業手法 任意の共同事業 ・事業者 東日本旅客鉄道(株) 東京急行電鉄(株)	平成22年8月 環境影響評価手続き着手  ・事業者と協議中
	④横浜駅きた西口鶴屋地区	・事業手法 市街地再開発事業(予定) ・施行者 組合(予定) ・施行面積 約0.7ha ・権利者数 11人(借家人を除く)	平成22年5月 再開発準備組合設立  ・事業化に向け検討中
	⑤横浜駅東口地区(ステーションオアシス)	・事業手法 未定 ・施行者 未定 ・施行面積 未定 横浜駅東口地区開発推進協議会 メンバー: 日本郵政(株) 東日本旅客鉄道(株) 京浜急行電鉄(株) 横浜市	平成18年5月 協議会設立 平成19年7月 第2回総会 平成20年4月 第3回総会 平成20年6月 第1回まちづくり勉強会 平成21年1月 第2回まちづくり勉強会 平成21年5月 第4回総会 平成21年7月 第3回まちづくり勉強会 平成22年7月 第4回まちづくり勉強会 平成22年8月 第5回総会 ・整備計画を検討中
	⑥出島地区	・事業手法 未定 ・施行者 未定 ・施行面積 未定 出島地区連絡協議会 メンバー: (株)横浜スカイビル 横浜新都市センター(株) 横浜市	平成20年6月 協議会設立 平成21年7月 第2回総会 平成22年10月 第3回総会  ・整備計画を検討中



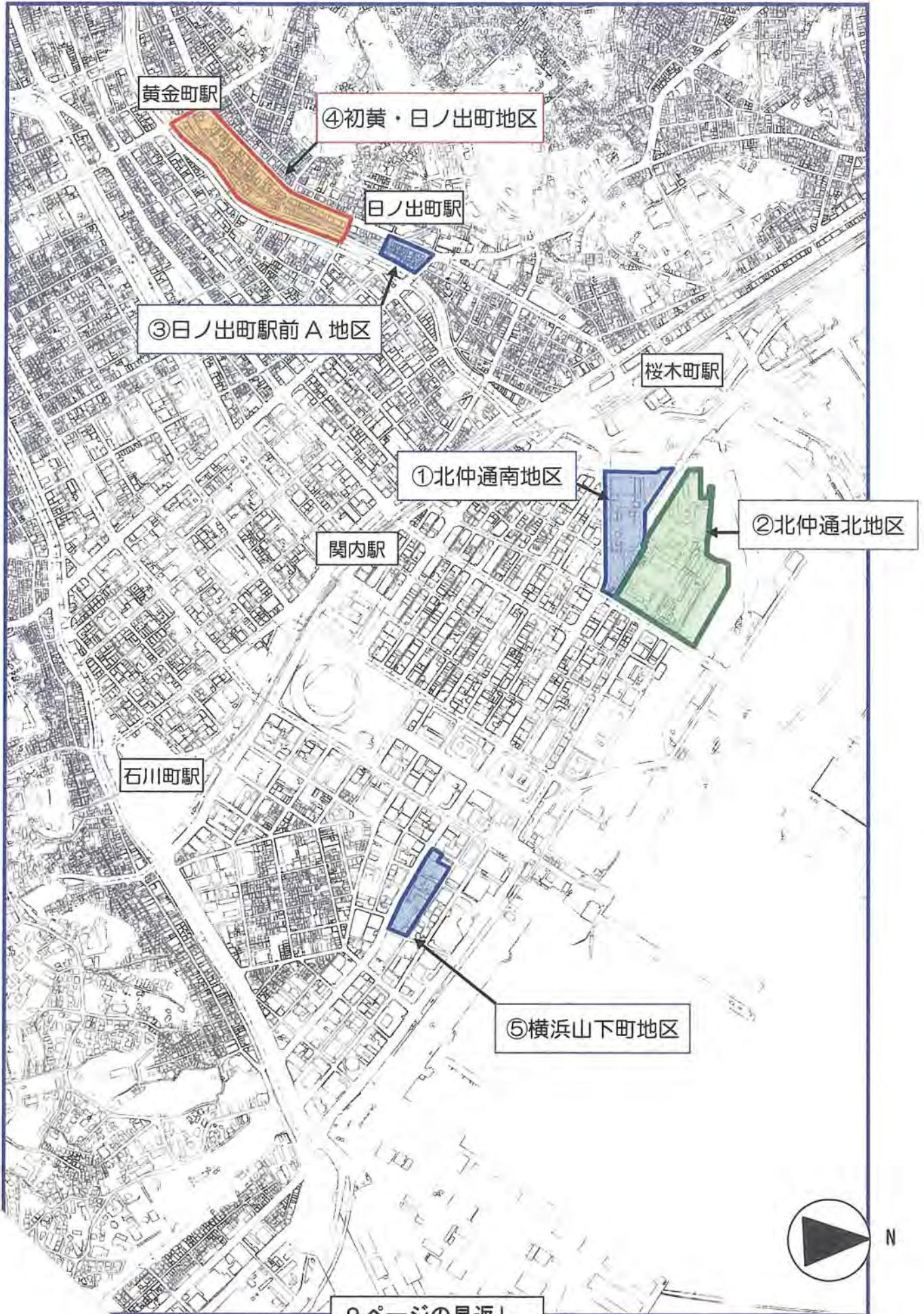


3-① ② 北仲通南地区、北地区





### 3 関内・関外地区





2 ヨコハマポートサイド地区



横浜駅きた東口駅前広場

	地区名	事業概要	経過・進捗状況												
都 心 整 備	2 ヨコハマポートサイド地区	都市型住宅を中心とした商業、業務等複合市街地の形成を図ります。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・F-2街区の一部 事業手法 任意事業 施行者 個人 施行面積 約0.2ha 施行期間 H24年～H25年度(予定) 建築用途 住宅、商業(予定)</li> <li>・ベイオーターウォーク (横浜駅ポートサイド人道橋) 橋長 約154m 幅員 7.5m(有効幅員6.5m)</li> </ul>	平成23年度 都市計画(地区計画)変更(予定) 平成17年12月 工事着手 平成21年12月 橋梁本体工事完成 平成23年度 きた東口駅前広場整備(予定)												
	3 関内・関外地区	<ul style="list-style-type: none"> <li>・関内・関外地区活性化推進計画 地区の活性化を持続的に図るため、目指すべきまちの将来像である4つの基本方針と課題解決に向けた12の戦略及び優先的取組(関内駅北口及び周辺の再整備、野毛地区県道歩道整備、業務機能の再生等)をまとめました。</li> <li>・アクションプラン 活性化推進計画を実現するための具体的な取組であるアクションプランを策定する中で新たなまちづくりの発想や地域間の連携が生まれています。</li> </ul>	平成22年1月 関内・関外地区活性化推進計画案公表 平成22年1-2月 市民意見募集 平成22年2月 シンポジウム開催 平成22年3月 関内・関外地区活性化推進計画策定 平成22年度 アクションプラン策定 優先的取組の推進 平成23年度 中心市街地活性化基本計画の策定(予定) 優先的取組の推進												
	①北仲通南地区	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業手法 第二種市街地再開発事業</li> <li>・施行者 都市再生機構</li> <li>・施行面積 約3.0ha</li> <li>・権利者数 41名(都市計画決定時)</li> <li>・施行期間 H2年度～H24年度</li> <li>・総事業費 約2,794億円</li> <li>・公共施設 都市計画道路栄本町線 幅員40m、延長約160m 都市計画道路本町線 幅員22m、延長約330m 歩行者専用通路、広場</li> <li>・建築概要</li> </ul> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>第1工区</th> <th>第2工区</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>敷地面積</td> <td>約3,700㎡</td> <td>約13,600㎡</td> </tr> <tr> <td>延床面積</td> <td>約44,000㎡</td> <td>約164,000㎡</td> </tr> <tr> <td>用途</td> <td colspan="2">業務・商業等</td> </tr> </tbody> </table>		第1工区	第2工区	敷地面積	約3,700㎡	約13,600㎡	延床面積	約44,000㎡	約164,000㎡	用途	業務・商業等		平成2年8月 再開発協議会設立 平成2年11月 都市計画決定 平成9年1月 環境アセスメント手続き終了 平成9年11月 都市計画変更決定 平成10年3月 事業計画認可 平成12年3月 工事着手 (第一工区施設建築物) 平成14年3月 栄本町線全面供用開始 平成15年2月 第1工区横浜アイランドタワー完成 平成16年2月 本町交差点地下横断施設完成 平成19年2月 施行規程・事業計画変更 平成20年3月 第2工区敷地譲渡契約締結
		第1工区	第2工区												
敷地面積	約3,700㎡	約13,600㎡													
延床面積	約44,000㎡	約164,000㎡													
用途	業務・商業等														
②北仲通北地区	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業手法 土地区画整理事業</li> <li>・施行者 組合</li> <li>・施行面積 約7.5ha</li> <li>・地権者数 7人</li> <li>・施行期間 H19年度～H25年度</li> <li>・土地利用計画 商業、業務、住宅等</li> </ul>	平成12年1月 再開発協議会設立 平成13年8月 臨港地区解除方針決定 平成16年5月 北仲通北地区地区計画の決定、臨港地区解除 平成19年8月 環境アセスメント手続き終了 平成19年10月 地区計画変更都市計画決定 平成19年12月 土地区画整理組合設立認可 平成20年1月 仮換地指定 基盤整備工事着手 平成22年3月 都市再生機構による共同住宅(B-3街区)着工 平成23年12月 共同住宅(B-3街区)完成(予定)													
③日ノ出町駅前A地区	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業手法 第一種市街地再開発事業</li> <li>・施行者 組合</li> <li>・施行面積 約0.7ha</li> <li>・権利者数 37人(借家人を除く)</li> </ul>	平成9年8月 準備組合設立 平成20年10月 都市計画決定 平成23年1月 組合設立認可 平成23年度 権利変換計画の策定、認可(予定)													





## 4 新横浜駅南部地区

### 新横浜駅南部地区 新たなまちづくりの考え方(案)





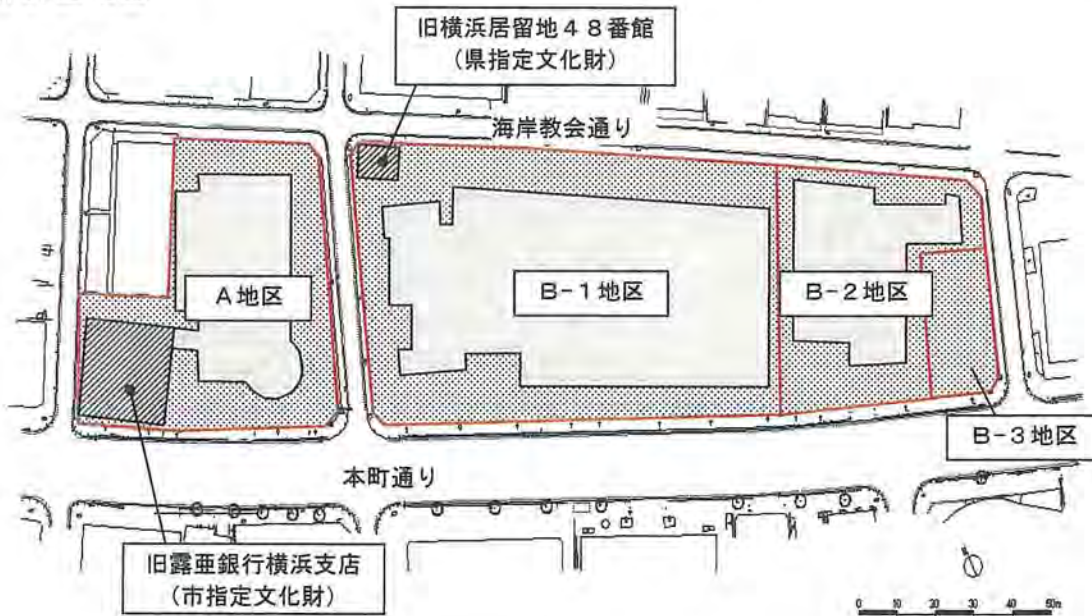
### 3-⑤ 横浜山下町地区

#### 位置図

〔中区山下町47番1他  
(かながわドームシアター跡地等)〕



#### 整備計画概要



地区名	A地区	B-1地区	B-2地区
敷地面積	約3300㎡	約6400㎡	約2300㎡
階数	地上18階 地下2階	地上10階 地下1階	地上14階 地下1階
高さ	約75m	約50m (アンテナタワーは 約110m)	約60m
主な用途	店舗、事務所、 ホテル、結婚式場	神奈川芸術劇場、 NHK横浜放送会館	店舗、各種学校 事務所

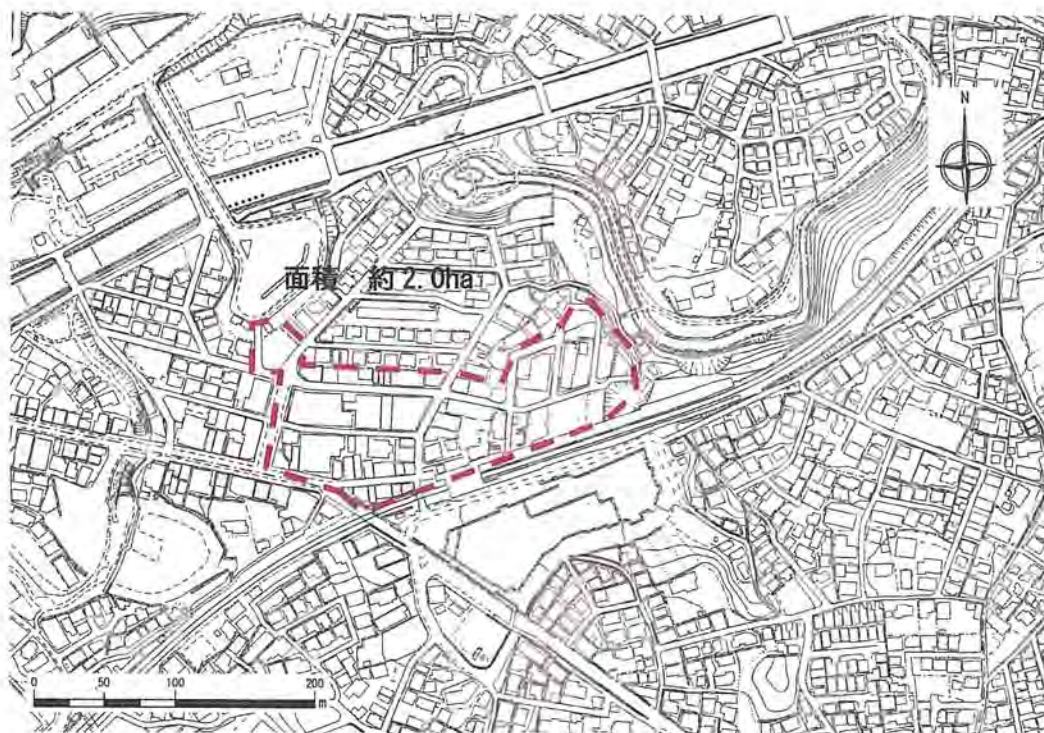
※B-3地区は市街地再開発事業では建築物の整備は実施しません。

	地区名	事業概要	経過・進捗状況
都	④初黄・日ノ出町地区 一部店舗の違法な営業に伴い環境悪化したまちの浄化を進め、安全で賑わいのあるまちへの再生を目指します。	地元、警察、行政の連携により、店舗の借上げをはじめ、環境浄化の取組みを進めます。 ・対象面積 約13.0ha ・店舗借上数 49店舗(22年度末)	平成15年 初黄日ノ出町環境浄化推進協議会発足 平成17年1月 県警「バイバイ作戦」 平成20年4月～ 小規模店舗借上開始 平成20年9月～ 黄金町バザール開催 平成21年3月 NPO黄金町エリアマネジメントセンター県知事認可 平成21年4月 黄金町交番開所 平成23年3月 広報コーナー開設
	⑤横浜山下町地区 県有地を利活用し、歴史的建造物の保存とともに、神奈川芸術劇場とNHK横浜放送会館等文化、業務等の複合的機能の集積を図ります。	・事業手法 第一種市街地再開発事業 ・施行者 個人 ・施行面積 約1.7ha ・権利者数 2人 ・施行期間 H19～H23年度(予定) ・主な整備 神奈川芸術劇場 NHK横浜放送会館 旧露亜銀行の保存、活用 48番館の保存再整備	平成17年9月 県が「山下町県有地利活用計画」の策定 平成18年3月 A、B-2地区民間事業者選定 平成18年11月 都市計画素案縦覧 12月 公聴会の開催 平成19年2月 都市計画案の縦覧 平成19年4月 地区計画の都市計画決定 平成19年7月 事業計画認可 平成20年2月 工事着手 平成22年7月 工事完了(B-1地区) 平成22年11月 神奈川芸術劇場オープン 平成23年1月 NHK横浜放送会館オープン
整備	4 新横浜地区 新横浜駅南部地区	市が策定した「新たなまちづくりの考え方(案)」に沿って、地域との話し合いによりまちづくりの検討を進めます。 ・事業手法 検討中	平成20年6月 駅前5ha地区まちづくり協議会(22回開催) ～平成23年6月 平成20年11月 新横浜駅南部地区まちづくり懇談会(4回開催) ～平成22年3月 平成22年12月 「新たなまちづくりの考え方(案)」策定 平成22年12月 新横浜駅南部地区まちづくりミーティング(4回開催) ～平成23年6月
	5 その他地区 東神奈川一丁目地区	・事業手法 市街地再開発事業(予定) ・施行者 組合(予定) ・施行面積 約0.3ha ・地権者数 24人	平成16年2月 再開発準備組合設立 平成22年3月 2号地区の指定 ・事業化に向け検討中



## 9 鶴ヶ峰駅北口地区

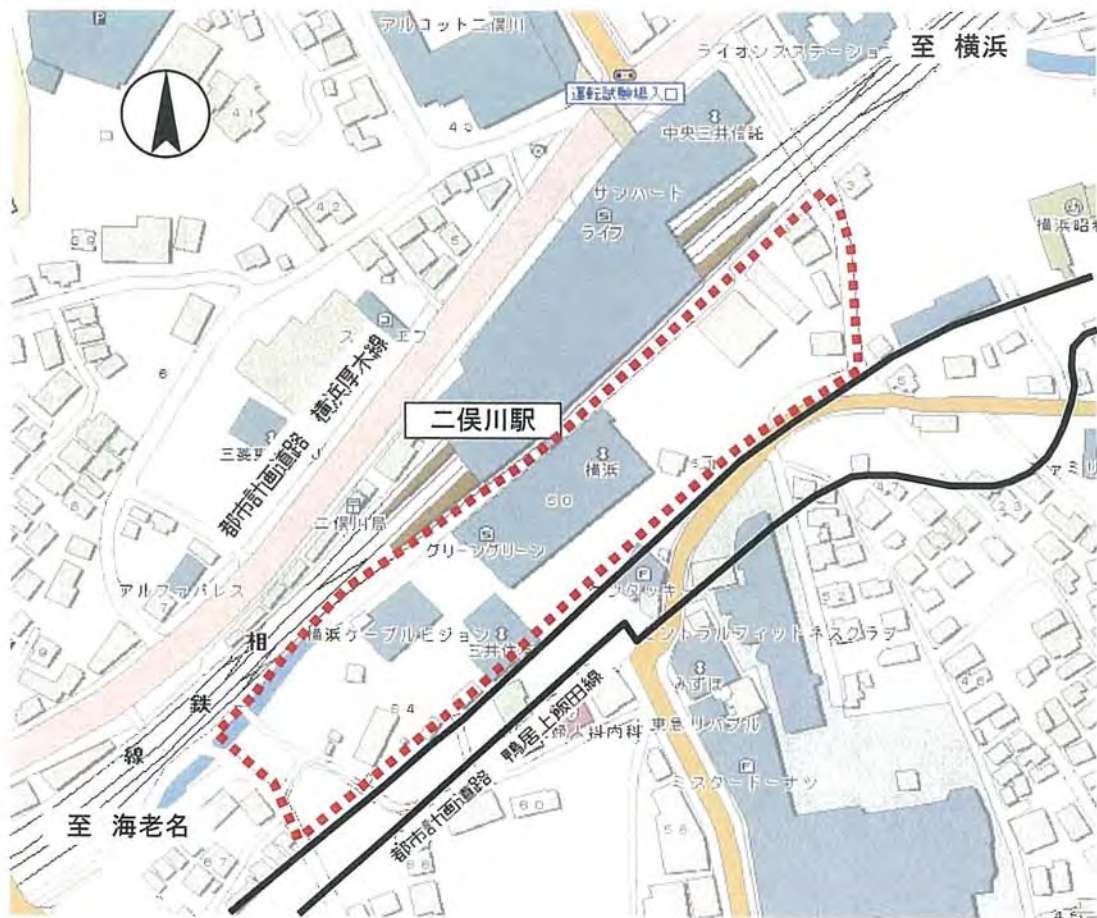
### 位置図



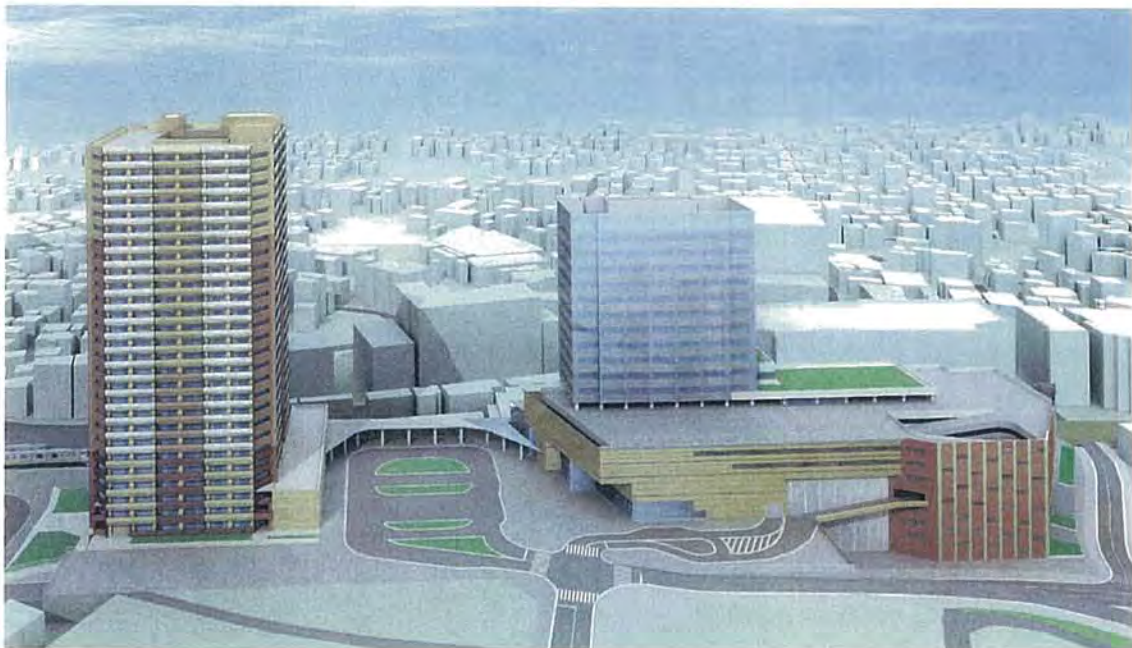
11 ページの見返し

## 8 二俣川駅南口地区

### 位置図



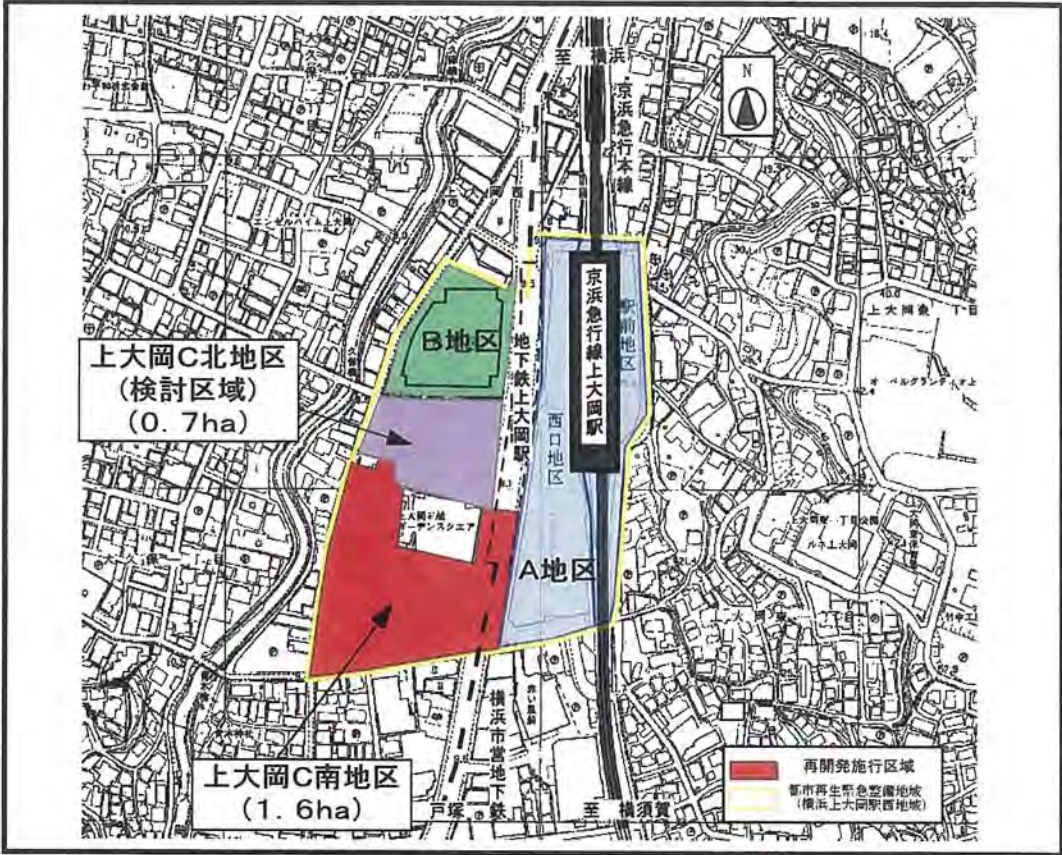
### イメージパース





7 上大岡C南、C北地区

配置図



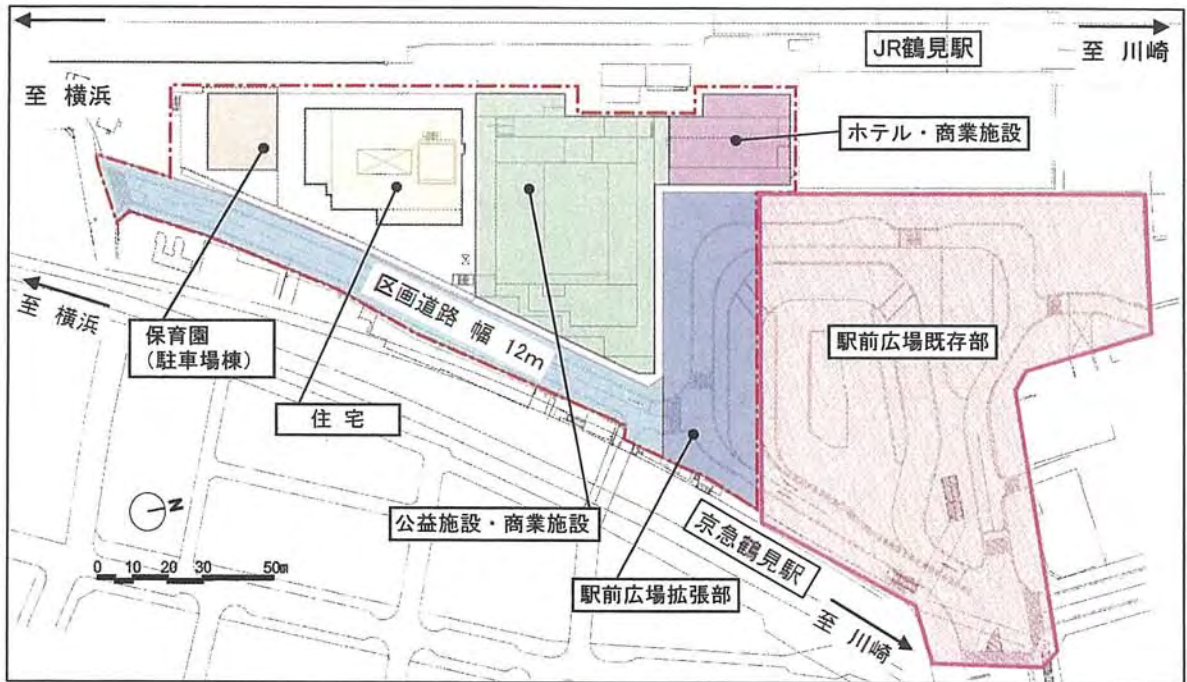
航空写真 (平成21年10月撮影)





# 6 鶴見駅東口地区

配置図



現地写真 (平成23年3月撮影)





	地区名	事業概要	経過・進捗状況
拠点整備	<b>6 鶴見駅東口地区</b> 旧国鉄用地を活用した再開発事業を推進するとともに、駅前広場を再整備します。また、平成24年度開業予定の駅ビルとともに、駅前にふさわしい快適で賑わいのある空間を創出します。	<b>・事業手法</b> 第一種市街地再開発事業 <b>・施行者</b> 都市再生機構 <b>・施行面積</b> 約1.2ha <b>・権利者数</b> 55人 <b>・施行期間</b> H16年度～H22年度 <b>・総事業費</b> 約261億円 <b>・公共施設</b> 駅前広場 約11,400㎡ (既存部分約9,300㎡の再整備含む) 市道鶴見第113号線拡幅 6.5m→12m延長170m <b>・建築概要</b> 敷地面積 約8,100㎡ 延床面積 約57,400㎡ 用途 住宅、公益施設、ホテル、商業、業務等 <b>・駅前広場既存部再整備</b> 面積 約9,300㎡	平成16年5月 都市計画決定 平成18年6月 事業計画認可公告 平成19年3月 権利変換計画認可 平成20年8月 再開発ビル工事着手 平成22年9月 再開発ビル完成 平成23年3月 駅前広場拡張部完成 平成23年3月 再開発事業完了
	<b>7-① 上大岡C南地区</b> 駅西口地区、B地区に引き続き、C南地区についても、市街地再開発事業により、商業・住宅等の機能集積を図ります。	<b>・事業手法</b> 第一種市街地再開発事業 <b>・施行者</b> 組合 <b>・施行面積</b> 約1.6ha <b>・権利者数</b> 36人 <b>・施行期間</b> H17年度～H23年度 <b>・総事業費</b> 約280億円 <b>・公共施設</b> 都市計画道路3・3・5横浜鎌倉線 拡幅 26m→30m 延長110m 市道上大岡第345号線拡幅 7m→9m 延長160m 市道上大岡第526号線拡幅 5m→15m 延長110m 市営自転車駐車場 約700台 <b>・建築概要</b> 敷地面積 約10,300㎡ 延床面積 約97,000㎡ 用途 商業(店舗、シネコン、フィットネスクラブ等)、住宅等	平成4年7月 再開発協議会設立 平成10年6月 再開発準備組合設立 平成17年3月 都市計画決定 平成18年2月 組合設立認可 平成18年11月 権利変換計画認可 平成19年6月 再開発ビル工事着手 平成22年2月 再開発ビル完成 平成22年4月 再開発ビルオープン
	<b>7-② 上大岡C北地区</b> A地区、B地区及びC南地区に引き続き、上大岡駅前地区にふさわしいまちづくりを目指します。	<b>・事業手法</b> 市街地再開発事業(予定) <b>・施行者</b> 組合(予定) <b>・施行面積</b> 未定 <b>・地権者数</b> 未定	平成4年7月 再開発協議会設立 平成21年6月 再開発協議会活動を再開  <b>・事業化に向け検討中</b>
	<b>8 二俣川駅南口地区</b> 神奈川東部方面線の開通に合わせ、二俣川駅南口地区における市街地再開発事業を推進します。	<b>・事業手法</b> 市街地再開発事業(予定) <b>・施行者</b> 組合(予定) <b>・施行面積</b> 約1.9ha <b>・権利者数</b> 82人	平成14年12月 「二俣川駅南口地区街づくり研究会」設立 平成17年11月 二俣川駅南口地区市街地再開発準備組合設立  <b>・神奈川東部方面線の事業スケジュールを踏まえ、隣接する都市計画道路との整備時期等の調整を行いながら、再開発事業の、早期の都市計画決定の手続きを進めます。</b>
	<b>9 鶴ヶ峰駅北口地区</b> 市営住宅跡地の利活用や神奈川東部方面線整備を契機とした土地利用の増進など駅前地区の街づくりを目指します。	<b>・事業手法</b> 市街地再開発事業(予定) <b>・施行者</b> 組合(予定) <b>・施行面積</b> 約2.0ha(予定) <b>・権利者数</b> 約48人(借家人を除く)	平成22年5月 地権者による「鶴ヶ峰駅北口再開発事業研究会」発足  <b>・再開発によるまちづくりを検討中</b>

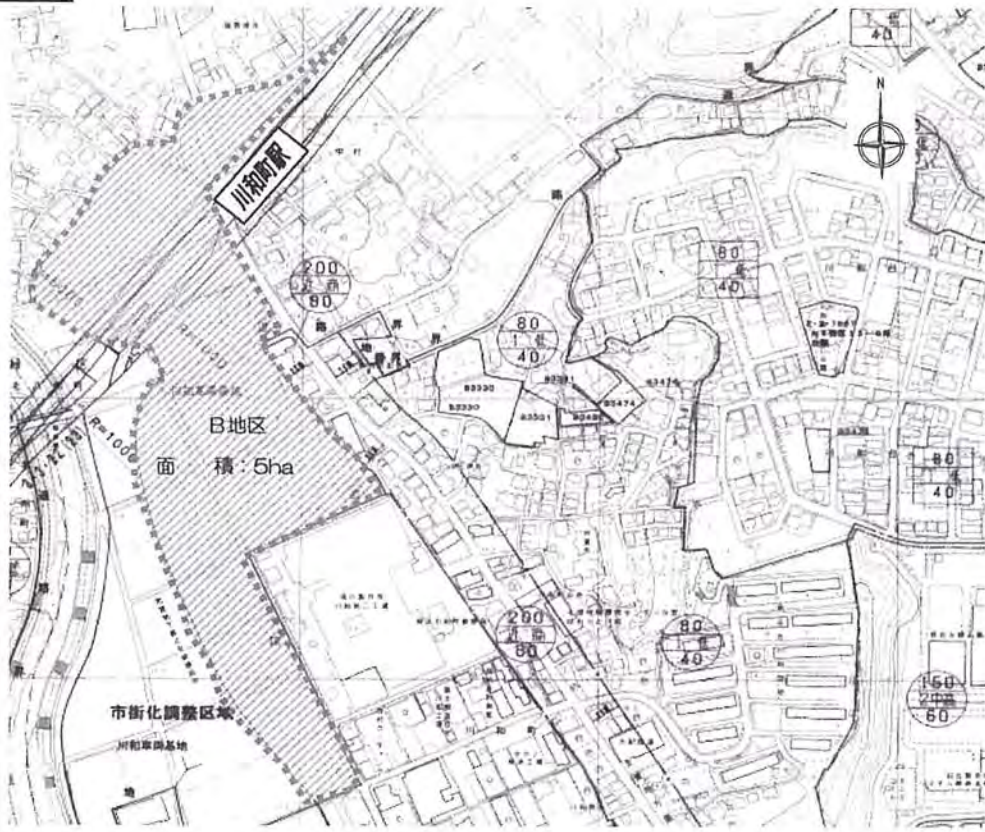
# 14 中山駅南口地区

## 位置図



# 15 川和町駅B地区

## 位置図





# 13 長津田駅北口地区

## 事業区域及び建物配置



## イメージパース

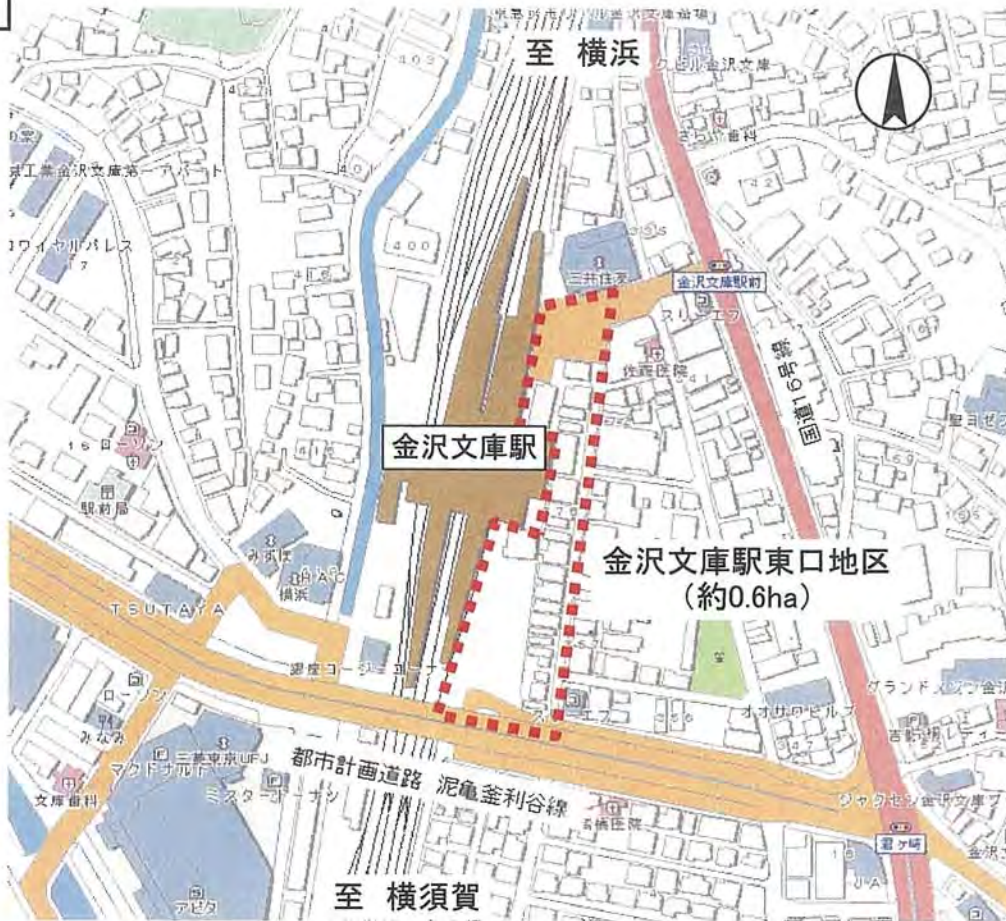


12ページの見返し



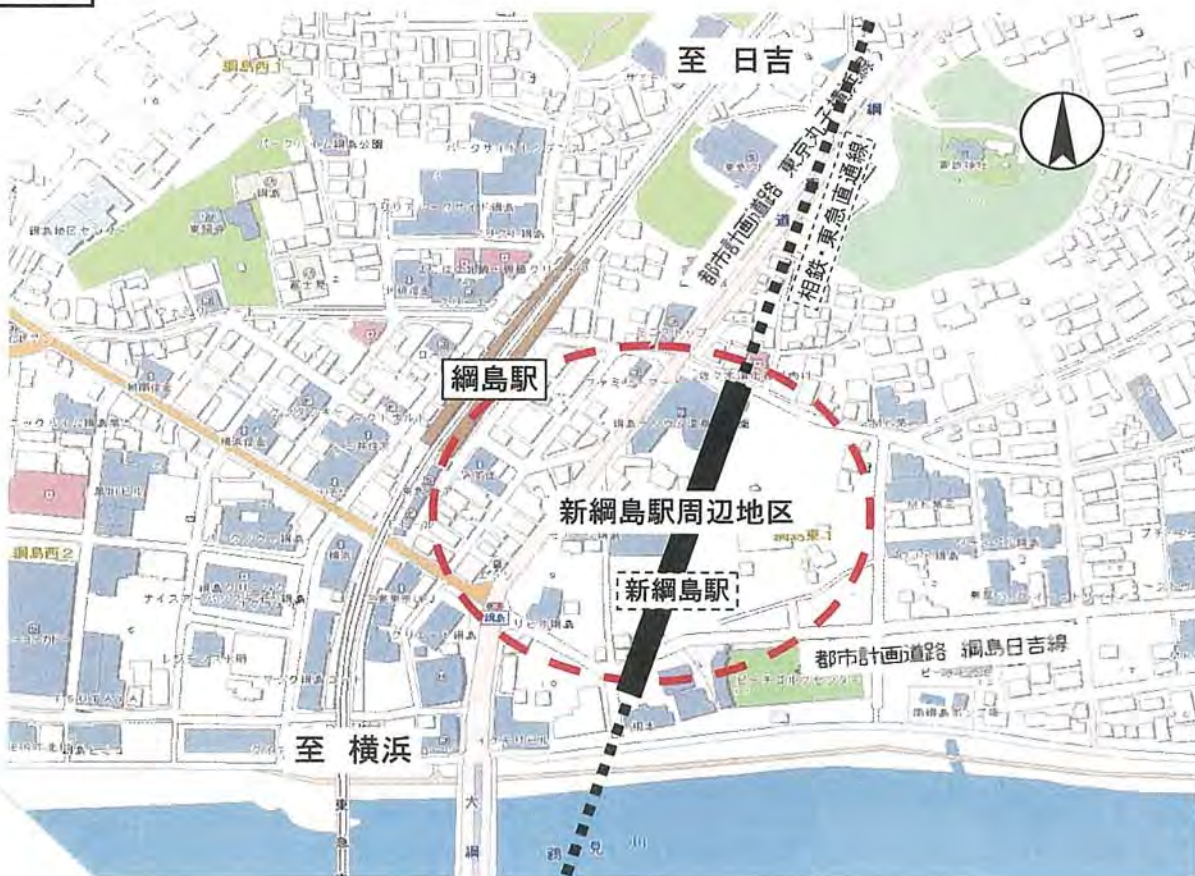
# 11 金沢文庫駅東口地区

位置図



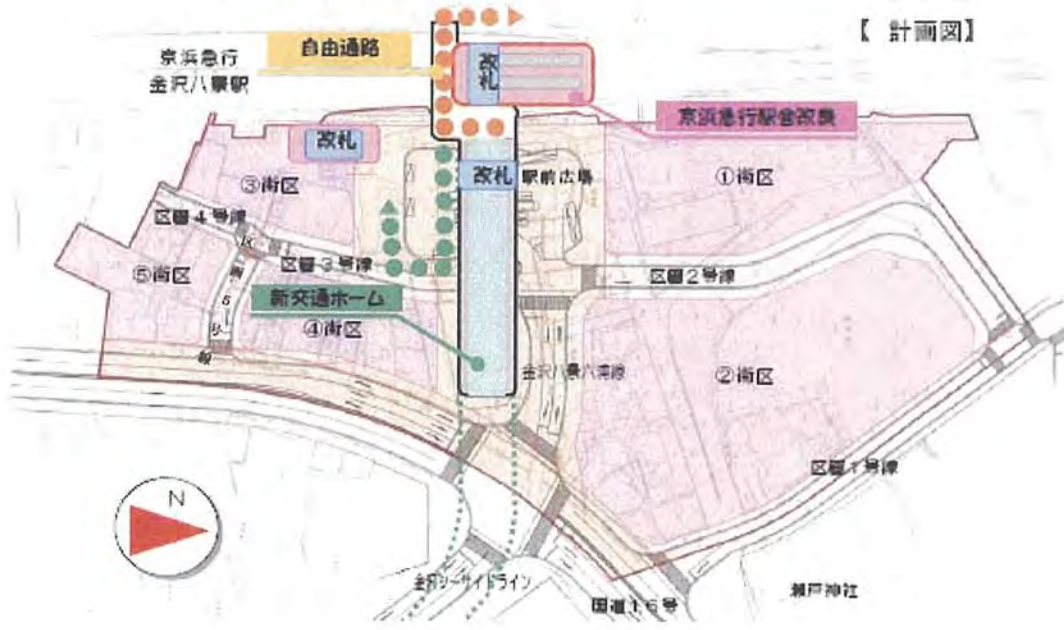
# 12 新綱島駅周辺地区

位置図

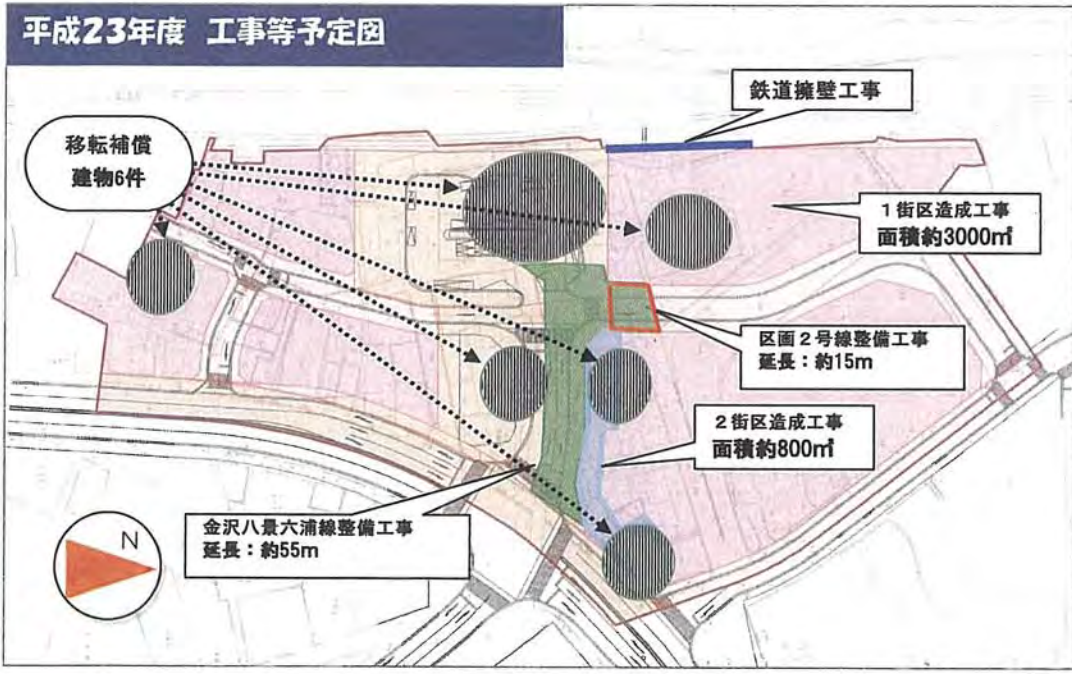




# 10 金沢八景駅東口地区



※新交通(シーサイドライン)の京浜急行駅接続(緑色の箇所)については道路局で事業を実施。



	地区名	事業概要	経過・進捗状況
拠点整備	<b>10 金沢八景駅東口地区</b> 仮駅舎で営業している金沢シーサイドラインの京浜急行金沢八景駅への延伸にあわせ、都市計画道路、駅前広場、区画道路を整備するとともに、安全で快適なまちづくりを進めています。	<b>事業手法</b> 土地区画整理事業 <b>施行者</b> 横浜市 <b>施行面積</b> 約2.4ha <b>地権者数</b> 37人 <b>施行期間</b> S61年度～H28年度 <b>総事業費</b> 約91億円 <b>減歩率</b> 15.3%(減歩緩和前 30.2%) <b>公共施設</b> 国道16号 幅員22m、延長約160m 都市計画道路金沢八景六浦線 駅前広場 約3,000㎡ 区画道路 幅員 9～13m <b>計画人口</b> 約500人	昭和59年 8月 金沢シーサイドライン都市計画決定 昭和59年10月 金沢シーサイドライン事業認可 昭和61年 5月 土地区画整理事業都市計画決定 昭和61年12月 土地区画整理事業事業計画決定 平成 7年11月 まちづくり協議会設立 平成18年 3月 土地区画整理事業都市計画変更 平成19年 3月 土地区画整理事業事業計画変更 平成22年 4月 仮換地指定 平成22年 9月 用途地域等の変更及び地区計画の決定  <b>・本年度は都市計画道路の北側半断面及び区画道路2号線の工事、並びに宅地整備を進めるとともに、工事に支障となる建築物の移転を進めます。</b>
	<b>11 金沢文庫駅東口地区</b> 京急の動向を踏まえつつ、駅前整備による交通機能の充実と、地域の活性化を図るまちづくりを目指します。	<b>事業手法</b> 市街地再開発事業 <b>施行者</b> 組合(予定) <b>施行面積</b> 約0.6ha <b>権利者数</b> 28人(借家人を除く)	昭和63年 4月 再開発準備組合設立 <b>昭和63年12月 都市計画決定</b> 平成 6年11月 東口まちづくり懇談会発足(東口地区全体対象) <b>・京急が実施している鉄道関連事務所の集約工事などを踏まえつつ、計画の見直しを検討中</b>
	<b>12 新綱島駅周辺地区</b> 神奈川東部方面線の新駅計画との整合を図りながら、パスタミナル、都市計画道路等の交通拠点を整備するとともに、商業等の集積を図るなど、駅前にあふさわしいまちづくりを目指します。	<b>事業手法</b> 市街地再開発事業(予定) <b>施行者</b> 組合(予定) <b>施行面積</b> 約4.5haの一部 <b>権利者数</b> 未定	昭和58年 東口再開発協議会設立 平成 9年 8月 綱島駅東口駅前地区準備組合設立 平成16年 6月 準備組合解散 平成20年 1月 地権者会発足 <b>・神奈川東部方面線の新駅計画との整合を図りながら、再開発事業の検討中</b>
	<b>13 長津田駅北口地区</b> 本市北西部の拠点として、JR横浜線、東急田園都市線、こども国線の交通結節点にあふさわしいまちづくりを目指します。	<b>事業手法</b> 第一種市街地再開発事業 <b>施行者</b> 横浜市住宅供給公社 <b>施行面積</b> 約2.2ha <b>権利者数</b> 63人	昭和63年12月 再開発推進協議会設立 平成4～6年度 市営住宅の建替え 平成10年 7月 再開発事業化検討会設立 平成15年 5月 再開発権利者協議会設立 平成19年12月 都市計画決定 平成21年 1月 事業計画認可 平成21年10月 権利変換計画認可 平成21年11月 既存建物解体工事着手 平成22年12月 再開発ビル工事着手  <b>・平成24年度末の完成を予定</b>
	<b>14 中山駅南口地区</b> 市営地下鉄グリーンライン開業を契機として、駅前商業地にふさわしい駅前広場整備や土地の高度利用を進めます。	<b>事業手法</b> 市街地再開発事業(予定) <b>施行者</b> 組合(予定) <b>施行面積</b> 約2.6ha(A地区 約1.2ha、B地区 約1.4ha) <b>権利者数</b> 57人(借家人を除く)(A地区 30人 B地区 27人)	平成 8年 1月 街づくり協議会設立 平成10年 8月 再開発検討会設立 平成16年 2月 再開発協議会(A地区及びB地区)設立 平成20年 2月 B地区準備組合設立 6月 A地区準備組合設立 <b>・事業化に向け検討中</b>
	<b>15 川和町駅B地区</b> 市営地下鉄グリーンライン開業を契機として、新駅周辺地区にあふさわしい都市的土地利用の街づくりを目指します。	<b>事業手法</b> 土地区画整理事業(予定) <b>施行者</b> 組合(予定) <b>施行面積</b> 約5.0ha <b>権利者数</b> 80人(借家人を除く)	平成22年 5月 地権者による「川和町駅周辺地区Bエリア土地区画整理検討会」が発足 <b>・土地区画整理によるまちづくりを検討中</b>

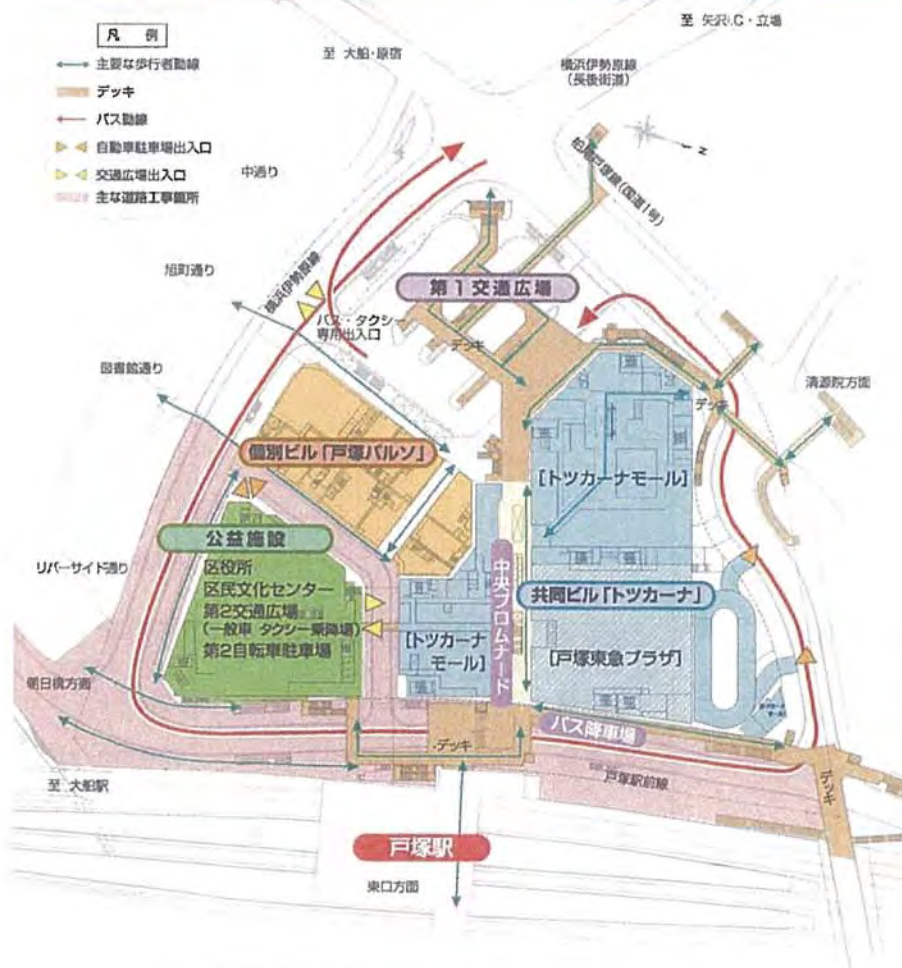


16-① 戸塚駅西口第1地区

完成予想図



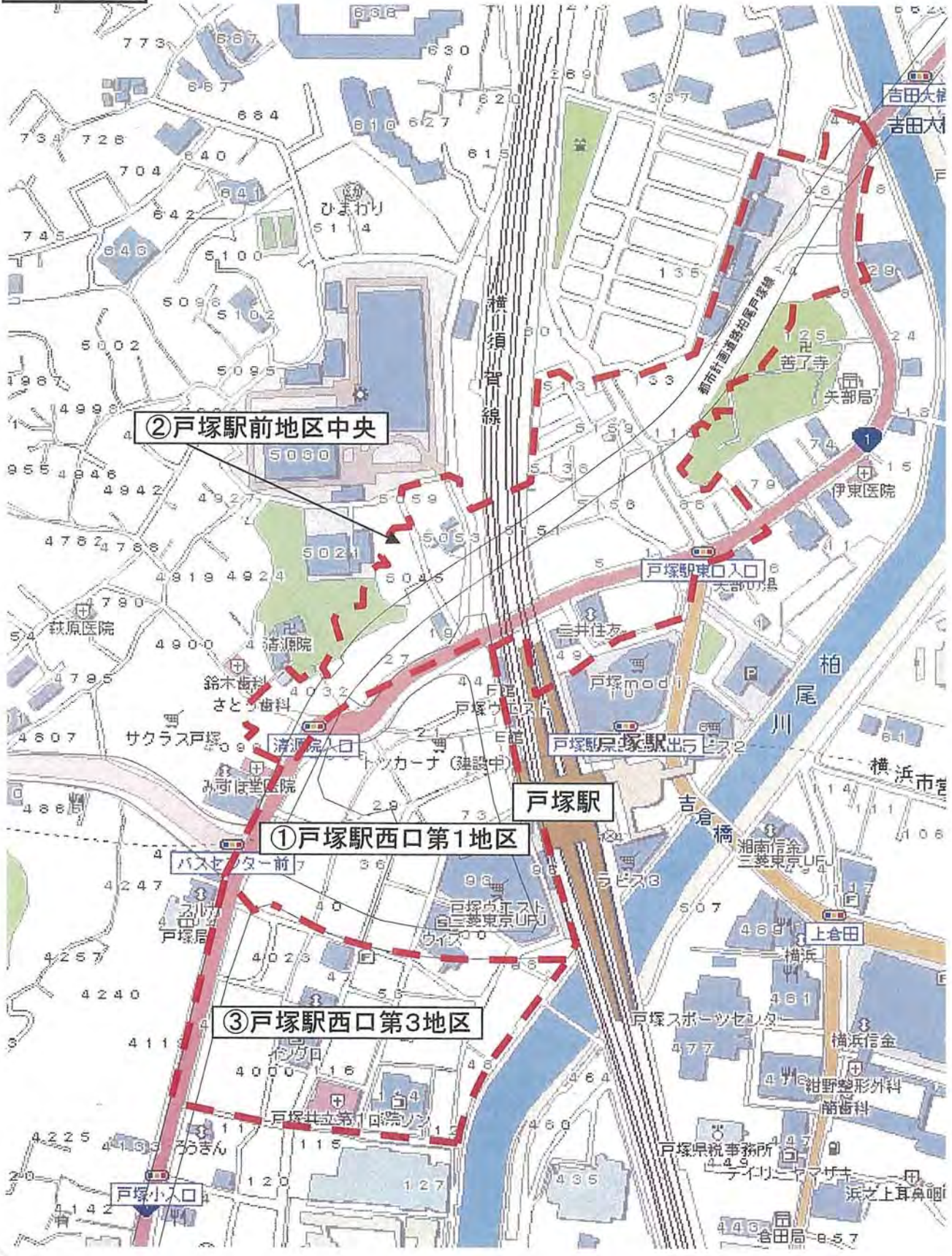
施設配置図と整備イメージ





# 16 戸塚駅周辺地区

## 位置図





	地区名	事業概要	経過・進捗状況
拠 点	16 戸塚駅周辺地区	戸塚駅周辺地区は、昭和37年に土地区画整理事業(約21.8ha)の都市計画決定を行いました。時代の変化に対応し、地区ごとの特性に応じた再整備を段階的に行っています。	
	①戸塚駅西口第1地区	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業手法 第二種市街地再開発事業</li> <li>・施行者 横浜市</li> <li>・施行面積 約4.3ha</li> <li>・権利者数 128人(事業計画決定時462人)</li> <li>・施行期間 H8年度～H24年度</li> <li>・総事業費 約1,136億円</li> <li>・公共施設 <ul style="list-style-type: none"> <li>第1交通広場 約6,300㎡</li> <li>第2交通広場 約2,000㎡</li> <li>都市計画道路柏尾戸塚線 幅員25m、延長約140m</li> <li>都市計画道路横浜伊勢原線 幅員25m、延長約110m</li> <li>都市計画道路戸塚駅前線 幅員20～23m、延長約530m</li> <li>第1自転車駐車場 約6,300㎡</li> <li>第2自転車駐車場 約2,100㎡</li> <li>中央プロムナード 幅員11m、延長約80m</li> </ul> </li> <li>・建築概要 <ul style="list-style-type: none"> <li>敷地面積 約18,000㎡</li> <li>延床面積 約118,600㎡</li> <li>用途 商業施設、公益施設、駐車場 宿泊施設</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成6年10月 都市計画決定</li> <li>平成9年3月 事業計画決定</li> <li>平成15年10月 計画再検討着手</li> <li>平成18年5月 都市計画変更</li> <li>平成18年7月 事業計画変更</li> <li>平成19年2月 管理処分計画決定</li> <li>平成19年10月 公共施設工事着手</li> <li>平成19年12月 再開発ビル工事着手</li> <li>平成20年10月 個別ビル工事着手</li> <li>平成22年4月 再開発ビル、第1交通広場、 自転車駐車場オープン</li> <li>平成23年5月 公益施設工事着手</li> <li>平成24年度 公益施設完成(予定)</li> </ul> <p>本年度は、引き続き、都市計画道路などの公共施設の整備を進め、9月には戸塚駅前線の供用開始を予定しています。また、本年5月に、公益施設(区役所・区民文化センター・第2交通広場など)の建設に着手し、平成24年度の完成を予定しています。</p>
整 備			

16-③ 戸塚駅西口第3地区

位置図

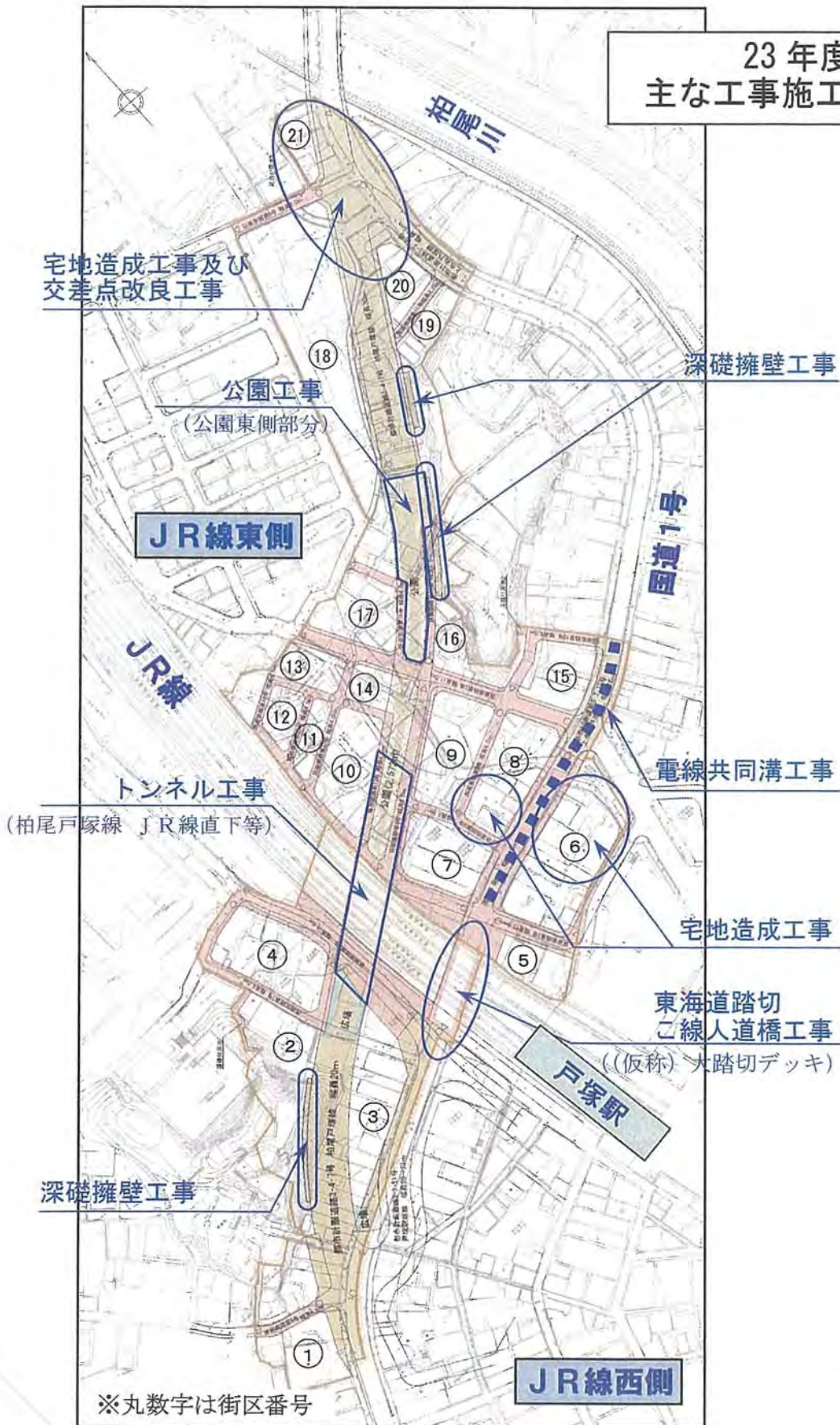


14ページの見返し



16-②戸塚駅前地区中央

23年度  
主な工事施工箇所図

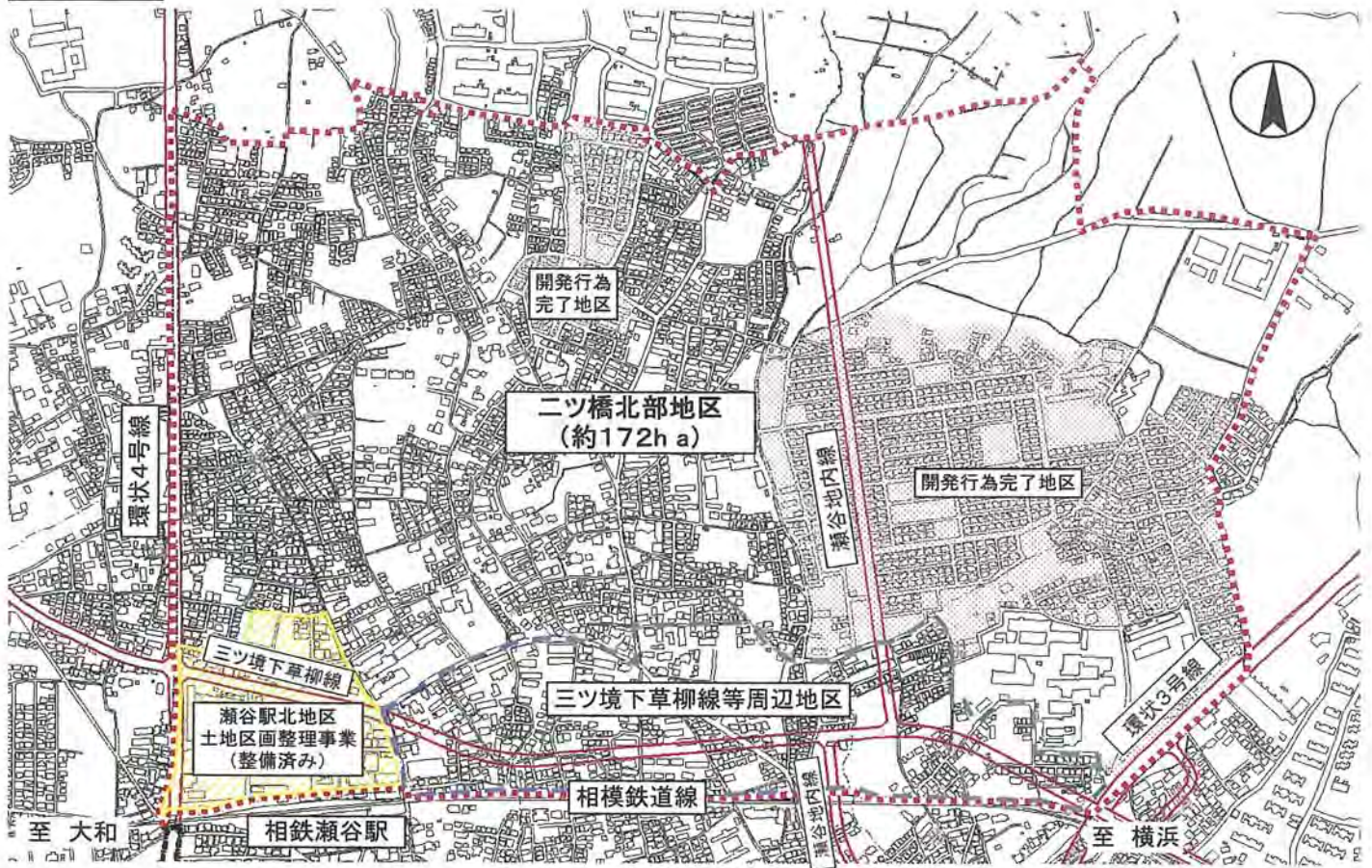


	地区名	事業概要	経過・進捗状況
拠点整備備	②戸塚駅前地区中央	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業手法 土地区画整理事業</li> <li>・施行者 横浜市</li> <li>・施行面積 約6.8ha</li> <li>・地権者数 171人</li> <li>・施行期間 H14年度～H26年度 (清算期間を除く)</li> <li>・総事業費 約325億円(8月変更予定)</li> <li>・減歩率 7.49%</li> <li>・公共施設 都市計画道路 3・4・7号柏尾戸塚線 (幅員20m、延長約661m) 区画道路 幅員4.5m～27m 立体横断施設等</li> </ul>	<p>昭和37年3月 都市計画決定</p> <p>平成14年3月 都市計画変更</p> <p>平成14年12月 事業計画決定</p> <p>平成17年6月 工事着手 (柏尾戸塚線:JR交差部)</p> <p>平成19年1月 宅地造成工事着手</p> <p>平成19年3月 事業計画変更 (事業期間の延長)</p> <p>平成20年3月 都市計画変更 (用途地域変更、地区計画決定)</p> <p>平成20年4月 事業計画変更 (公園面積の変更)</p> <p>平成21年3月 事業計画変更 (道路線形の変更) 都市計画変更 (区域の縮小)</p> <p>平成22年12月 事業計画変更 (公共用地面積の変更)</p> <p>平成23年3月 第19回仮換地指定</p> <p>本年度 ・都市計画道路柏尾戸塚線は、JR線路下のトンネルの掘削工事を年内終了。その後、本体工事を行い、平成26年度完成を予定。</p> <p>・大踏切の上部にかける歩行者デッキ(こ線人道橋)は、本年度、下部工事を実施し、平成24年度完成を予定。</p> <p>・トンネル上部に計画している公園の東側部分を整備。</p>
	③戸塚駅西口第3地区	<ul style="list-style-type: none"> <li>・面積 約3.8ha</li> <li>・地権者数 約105人</li> </ul>	<p>昭和37年3月 土地区画整理事業都市計画決定</p> <p>平成21年3月 土地区画整理事業の廃止 地区計画の決定</p> <p>平成21年6月 建築物等の制限に関する条例の制定</p> <p>平成22年10月 外周道路一部着工</p> <p>平成23年4月 外周道路一部暫定開通</p> <p>・本年度は、外周道路のうち、柏尾川沿い一部区間の工事が完了する予定</p>



## 19 ニツ橋北部地区

### 位置図



## 20 瀬谷駅南口A地区

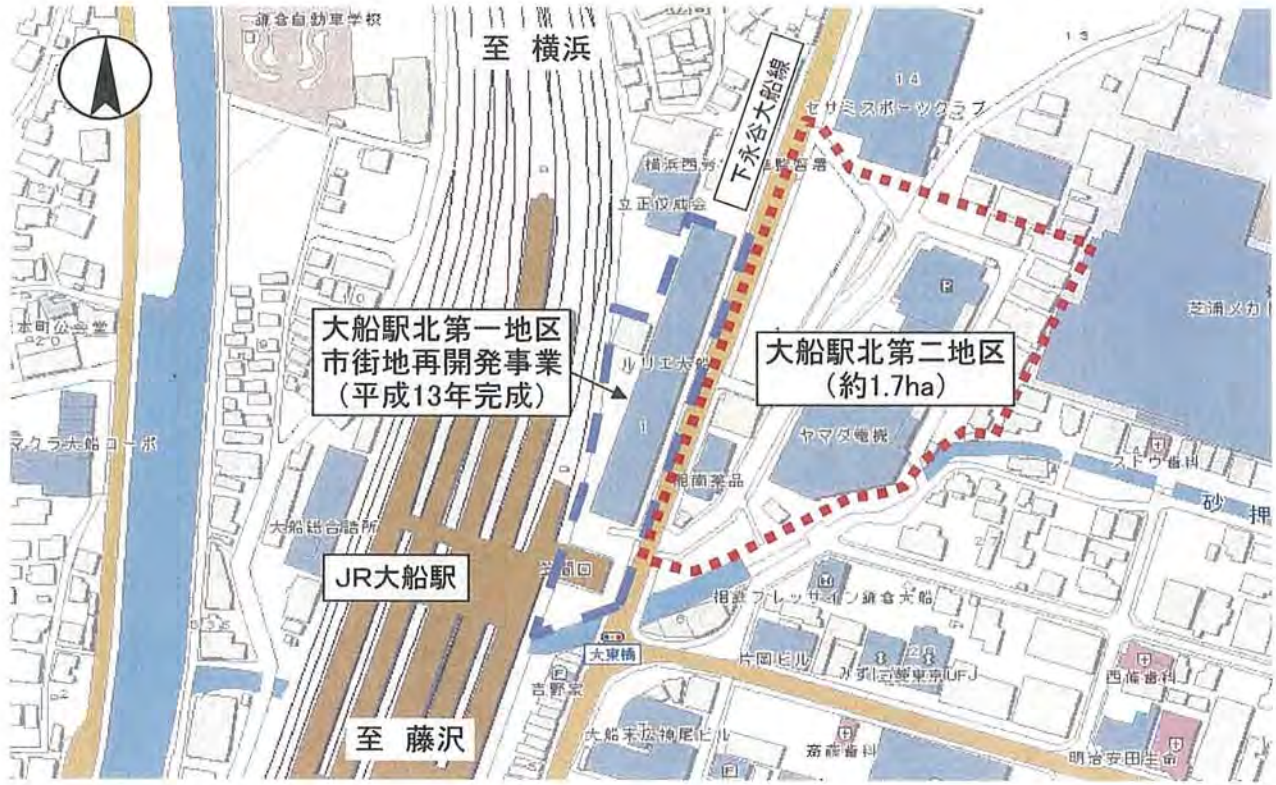
### 位置図





# 17 大船駅北第二地区

## 位置図



# 18 泉ゆめが丘地区

## 位置図

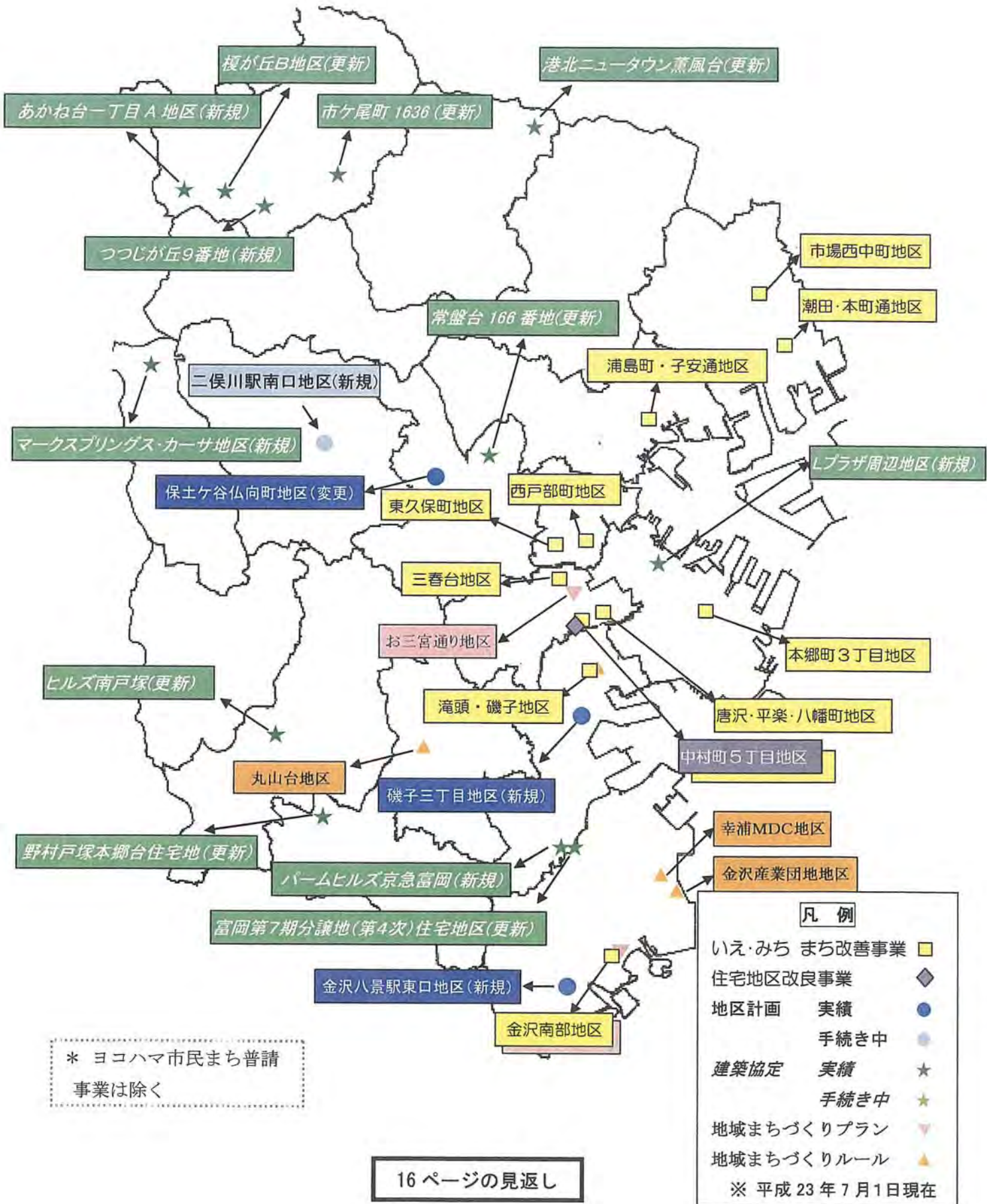




	地区名	事業概要	経過・進捗状況
拠点整備	<b>17 大船駅北第二地区</b>  笠間口開設を契機として、交通利便性の高い拠点駅前の形成を目指します。	・事業手法 市街地再開発事業(予定) ・施行者 組合(予定) ・施行面積 約1.7ha ・地権者数 14人	平成11年1月 準備組合設立 平成19年10月 準備組合から「開発構想書」が横浜市に提出される。 平成22年12月 開発構想書が提出される。  ・事業化に向け、地元・関係機関と調整中
	<b>18 泉ゆめが丘地区</b>  相鉄線のゆめが丘駅と市営地下鉄ブルーラインの下飯田駅周辺の立地特性を活かし、交通利便性の高い拠点駅前の形成を目指します。	・事業手法 土地区画整理事業(予定) ・施行者 組合(予定) ・施行面積 約25ha ・地権者数 約135人	平成11年3月 相鉄ゆめが丘駅開業 8月 地下鉄下飯田駅開業 暫定駅前広場開設 平成19年12月 泉ゆめが丘土地区画整理組合設立準備会発足 平成20年4月 準備会から「開発構想書」が横浜市に提出される。 平成22年3月 準備会から「開発事前協議書」が横浜市に提出される。 平成22年3月 「都市計画区域の整備・開発及び保全の方針」において、「特定保留区域※」として位置づけられる。  ・年内に準備会が土地利用意向調査を実施予定  ・事業化に向け、地元・関係機関と調整中  ※ 特定保留区域 今後、計画的な市街地整備が確実になった段階で、市街化調整区域から市街化区域に編入を図る区域。
	<b>19 ニツ橋北部地区</b>  都市計画道路等の基盤整備や地区にふさわしい土地利用を目指します。	・面積 約172ha ・地権者数 約4,000人	昭和33年 土地区画整理事業の都市計画決定 昭和63年度～平成11年度 市施行により、一部区域事業完了(瀬谷駅北地区;約8.9ha) 平成22年3月 三ツ境下草柳線等周辺地区での「沿道まちづくり」地元説明会を開催。 平成22年10月～平成23年2月 三ツ境下草柳線等周辺地区で土地利用意向調査を実施  ・地区全体の土地区画整理手法を見直し、個々の地域特性に応じたまちづくりを検討中  ・都市計画道路三ツ境下草柳線等周辺地区で、都市計画道路の整備に合わせたまちづくりについて、現在、地元・関係機関と調整中
<b>20 瀬谷駅南口A地区</b>  神奈川東部方面線整備に伴う駅改良工事などと合わせ、駅前地区にふさわしいまちづくりを目指します。	・事業手法 市街地再開発事業等(予定) ・施行者 組合(予定) ・施行面積 I街区 約1.1ha (II街区 約1.7ha) ・地権者数 I街区 32人 (II街区 33人)	平成3年8月 街づくり協議会設立 平成6年10月 再開発研究会設立 平成11年3月 再開発協議会設立 平成17年3月 街区別の段階的整備手法を検討 平成22年7月 I街区の準備組合設立  ・事業化に向けて検討中	

# 地域まちづくりの最近の実績(平成22・23年度)

いえ・みち まち改善事業、住宅地区改良事業、地区計画・建築協定・地域まちづくりルール等





	地区名	事業概要	経過・進捗状況
地 域 ま ち づ く り	21 いえ・みち まち改善事業	・地区名 市場西中町地区(鶴見区) ・地区面積 約6.1ha ・町内会等 市場西中町自治会 ・世帯数 約700世帯	平成15年11月 勉強会開始 平成16年11月 協議会設立 平成18年1月 組織認定 平成19年7月 防災まちづくり計画策定 平成20年1月 プラン認定 平成20年度 住宅市街地総合整備事業着手
		・地区名 潮田・本町通地区(鶴見区) ・地区面積 約137.1ha ・事業期間 H5年度～H24年度	平成5年7月 事業計画大臣同意 平成9年6月 潮田・本町通まちづくり協議会設立  平成11年11月 まちづくり構想策定 平成16年8月 ・鶴見潮田・本町通街並み誘導地区 地区計画策定(3.7ha)  ※平成14年度以前からまちづくりに取り組んでいる地区
		・地区名 浦島町・子安通地区(神奈川区) ・地区面積 約7.4ha ・町内会等 浦島町町内会 子安通一丁目連合自治会 ・世帯数 約140世帯(浦島町町内会)	平成15年12月 勉強会開始(浦島町 約1.1ha) 平成17年12月 協議会設立(浦島町) 平成21年9月 防災まちづくり計画策定(浦島町) 平成21年11月 プラン認定・組織認定(浦島町) 子安通地区と一体となった住宅市街地総合整備事業について調整中
		・地区名 東久保町地区(西区) ・地区面積 約20.4ha ・町内会等 東台会、東朋会、東睦会 ・世帯数 約1,670世帯	平成15年12月 勉強会開始 平成17年7月 協議会設立 平成18年10月 組織認定 平成19年12月 防災まちづくり計画策定 平成20年4月 プラン認定 平成20年度 住宅市街地総合整備事業着手
		・地区名 西戸部町地区(西区) ・地区面積 約18.2ha ・町内会等 西戸部2丁目第1自治会 羽沢西部自治会 ・世帯数 約1,370世帯	平成16年7月 勉強会開始 平成18年6月 協議会設立 平成20年6月 防災まちづくり計画策定 平成20年7月 プラン認定・組織認定 平成21年度 住宅市街地総合整備事業着手
		・地区名 本郷町3丁目地区(中区) ・地区面積 約17.4ha ・町内会等 本郷町3丁目第1町内会、 本郷町3丁目第2町内会 ・世帯数 約1,050世帯	平成17年3月 勉強会開始 平成18年11月 協議会設立 平成20年3月 防災まちづくり計画策定 平成20年12月 プラン認定・組織認定 平成21年度 住宅市街地総合整備事業着手
		・地区名 三春台地区(南区) ・地区面積 約22.7ha ・町内会等 三春台東町内会、 三春台町内会 ・世帯数 約1,500世帯	平成16年7月 勉強会開始 平成18年10月 三春の丘応援隊設立 平成20年11月 三春の丘まちづくり協議会設立 平成22年2月 防災まちづくり計画策定 平成22年3月 プラン認定・組織認定 平成23年度 住宅市街地総合整備事業着手
		・地区名 唐沢・平楽・八幡町地区(南区) ・地区面積 約40.2ha ・町内会等 唐沢協力会、南唐沢会、 平楽会、八幡町第1会、 八幡町第2睦会 ・世帯数 約3,000世帯 ・事業期間 H16年度～H25年度	平成15年5月 協議会設立 平成16年10月 事業計画大臣同意  ※平成14年度以前からまちづくりに取り組んでいる地区
		・地区名 中村町5丁目地区(南区) ・地区面積 約4.5ha ・町内会等 中村町5丁目町内会 ・世帯数 約700世帯 ・事業期間 H16年度～H25年度	平成15年9月 協議会設立 平成16年10月 事業計画大臣同意  ※平成14年度以前からまちづくりに取り組んでいる地区

	地区名	事業概要	経過・進捗状況
地域まちづくり	21 いえ・みち まち改善事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>地区名 滝頭・磯子地区(磯子区)</li> <li>地区面積 約38.9ha</li> <li>町内会等 滝頭岡町町内会(一部) 広地町内会、禪馬町内会、室之木町内会(一部)、中浜町内会、禪馬自治会、磯子山手町内会(一部)</li> <li>世帯数 約2,600世帯</li> </ul>	平成15年10月 勉強会開始 平成17年6月 協議会設立 平成18年5月 組織認定 平成19年6月 防災まちづくり計画策定 平成19年10月 プラン認定 平成20年度 住宅市街地総合整備事業着手 平成21年9月 浜マーケット地区地域まちづくりプラン認定
		<ul style="list-style-type: none"> <li>地区名 金沢南部地区(金沢区)</li> <li>地区面積 約47.6ha</li> <li>町内会等 寺前東町自治会、寺前西町自治会、金沢町自治会</li> <li>世帯数 約3,470世帯</li> </ul>	平成15年10月 勉強会開始 ※その後勉強会活動は休止となる 平成18年5月 勉強会再開 平成20年8月 協議会設立 平成22年9月 防災まちづくり計画策定 平成22年11月 組織認定・プラン認定 平成23年度 住宅市街地総合整備事業着手
	22 都市防災不燃化促進事業	主要幹線道路沿道の建物の不燃化を促進し、災害時の火災の延焼を防止する「延焼遮断帯」を形成するために、建物の建替費用の一部を助成する事業。	平成10年度 不燃化促進調査 平成11年度 防火地域等の指定 平成12年度 下末吉地区、新子安地区の事業着手(事業期間:平成12年度～21年度) ※平成21年度末で終了 平成22年度 不燃化促進地域指定に向けた現況調査 平成23年度 不燃化促進地域指定等の内容を検討中
く	23 住宅地区改良事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>地区名 中村町5丁目地区(南区)</li> <li>施行者 横浜市</li> <li>施行面積 約0.97ha</li> <li>事業期間 H14年度～H24年度</li> <li>住宅戸数 133戸</li> <li>不良住宅率 84.2%</li> <li>戸数密度 214戸/ha</li> <li>総事業費 約34億円</li> <li>建築概要 (第1期改良住宅、41戸) 敷地面積 約2,200㎡ 延床面積 約2,600㎡ (第2期改良住宅、17戸) 敷地面積 約1,000㎡ 延床面積 約1,100㎡</li> </ul> 著しく住環境が悪化している地区で、不良住宅の除却、改良住宅等の建設を行い、防災性の向上と住環境の改善を図ります。	平成14年5月 地区指定 平成15年2月 事業計画決定 平成16年6月 第1期改良住宅着手(41戸) 平成17年10月 第1期入居 平成19年 第1期公共施設整備 平成20年11月 第2期改良住宅着手(17戸) 平成22年5月 第2期入居開始 平成23年 第2期公共施設(道路)整備 平成25年3月 第3期公共施設(道路)整備事業完了予定



	地区名	事業概要	経過・進捗状況
地域まちづくり	24 地域まちづくり推進事業	<p>身近な地域における市民発意のまちづくりを推進するため、地域における組織づくり、プランやルールづくりなどのまちづくり活動に対し、「まちのルールづくり相談センター」を中心に区役所と連携して、様々な支援を行っています。</p> <p>住民発意による地区計画や建築協定、「地域まちづくり推進条例」に基づく組織やプラン、ルールづくりに向けて、主に以下の支援業務を行っています。</p> <p>①普及・啓発活動 「地域まちづくり講座」や「出前塾」を実施し、地区計画や建築協定、「地域まちづくり推進条例」に基づくプラン・ルールづくり、支援制度等についてのPR等を行っています。</p> <p>②相談業務 組織づくり、プラン・ルールづくりなどの市民からの相談について、都市整備局及び区役所で受け付けています。</p> <p>③専門家派遣 市民が主体的に行うプラン・ルールづくりの取組みを、区役所と連携して、まちづくりの専門家(まちづくりコーディネーター等)の派遣など、積極的に支援しています。</p> <p>④活動助成 地域におけるまちづくり活動に必要な経費(ニュースの印刷費等)の一部を助成しています。(年間30万円を上限、助成率4/5) また、都市計画提案に関する事前相談等を行っています。</p>	<p>【地区計画・建築協定】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>平成22年度の実績 <ul style="list-style-type: none"> <li>地区計画 <ul style="list-style-type: none"> <li>新規決定：2地区</li> <li>変更決定：1地区</li> </ul> </li> <li>建築協定 <ul style="list-style-type: none"> <li>新規認可：5地区</li> <li>更新認可：5地区</li> <li>変更認可：0地区</li> </ul> </li> </ul> </li> <li>平成23年度の実績(平成23年7月1日現在) <ul style="list-style-type: none"> <li>地区計画 <ul style="list-style-type: none"> <li>新規決定：0地区</li> <li>変更決定：0地区</li> </ul> </li> <li>建築協定 <ul style="list-style-type: none"> <li>新規認可：0地区</li> <li>更新認可：2地区</li> </ul> </li> </ul> </li> <li>平成23年7月1日現在の地区数 <ul style="list-style-type: none"> <li>地区計画の地区数：94地区</li> <li>建築協定の地区数：178地区</li> </ul> </li> <li>現在手続き中の地区(平成23年7月1日現在) <ul style="list-style-type: none"> <li>地区計画 <ul style="list-style-type: none"> <li>新規決定：1地区</li> <li>変更決定：0地区</li> </ul> </li> <li>建築協定 <ul style="list-style-type: none"> <li>新規認可：0地区</li> <li>更新認可：0地区</li> </ul> </li> </ul> </li> </ul> <p>【地域まちづくり推進条例に基づく認定等】 (平成23年7月1日現在)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>グループ登録：129団体</li> <li>組織認定：20団体</li> <li>ルール認定：11地区</li> <li>プラン認定：10地区</li> </ul> <p>【専門家】(平成23年7月1日現在)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>まちづくりコーディネーターは76名登録</li> <li>まちづくり支援団体(NPO)は8団体登録</li> </ul> <p>平成19年5月 青葉区にまちのルールづくり相談センター設置</p>

	地区名	事業概要	経過・進捗状況
地 域 ま ち づ く り	25 まちづくりの調整・誘導	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地区名 鶴見小野駅周辺地区(鶴見区)</li> <li>鶴見工業高校の跡地を活かし、地域の防災性の向上や活性化など、駅前にふさわしいまちづくりの実現に向けて、地域とともに検討を進めます。</li> <li>・住宅市街地総合整備事業(拠点型) (約29.5ha)</li> </ul>	<p>平成20年 2月 居住者、就業者アンケート</p> <p>平成20年度 まちづくり検討会を発足させ、検討</p> <p>平成23年 2月 周辺居住者等にアンケート</p> <p>平成23年 3月 鶴見工業高校閉校 平成23年度 土地利用の具体化に向け調整</p>
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・地区名 杉田・新杉田地区(磯子区)</li> <li>2つの駅前の再開発を結ぶ杉田商店街を軸とする地区において、地域住民にとっても商店街にとっても、住みやすく魅力あるまちづくりを推進します。</li> <li>・杉田・新杉田駅周辺地区地区計画 (約8.8ha)</li> </ul>	<p>平成20年度 地区の権利者意向調査を行いながら地区整備計画の策定を推進</p> <p>平成22年度 協議会との協働でまちづくりを推進</p> <p>平成23年度 休止</p>
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・地区名 田園都市線沿線(青葉区)</li> <li>まちづくり計画の策定に向けた検討を進めます。</li> </ul>	<p>平成20年度 たまプラーザ、あざみ野、江田、田奈の4駅で基礎調査</p> <p>平成21年度 たまプラーザ、あざみ野、江田、田奈の4駅で計画検討</p> <p>平成22年度 たまプラーザ、あざみ野、江田、田奈の4駅で計画策定</p> <p>平成23年度 市が尾、藤が丘、青葉台の3駅で基礎調査 市が尾、藤が丘、青葉台の3駅で計画検討</p>
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・地区名 港北ニュータウン地区(都筑区)</li> <li>タウンセンター等で、地域主体のまちづくりルールへの移行を進めます。</li> </ul>	<p>平成20年度 地元運営委員会等との協働による検討</p> <p>平成21年度 タウンセンター地区のまちづくり協定の改訂</p> <p>平成22年度 タウンセンター地区懇話会による検討及び茅ヶ崎センター地区の運営委員会の組織見直し</p> <p>平成23年度 タウンセンターにおけるエリアマネジメント組織設立に向けた活動を支援</p>
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・地区名 東山田駅周辺地区(都筑区)</li> <li>新たなまちづくりに向けた検討を進めます。</li> </ul>	<p>平成11年度 土地区画整理組合設立発起人会設立</p> <p>平成20年度 土地区画整理組合設立発起人会解散</p>



みなとみらい21 開発状況図 (平成23年7月1日現在)

建設中 (4か所)

新港地区 (41ha)

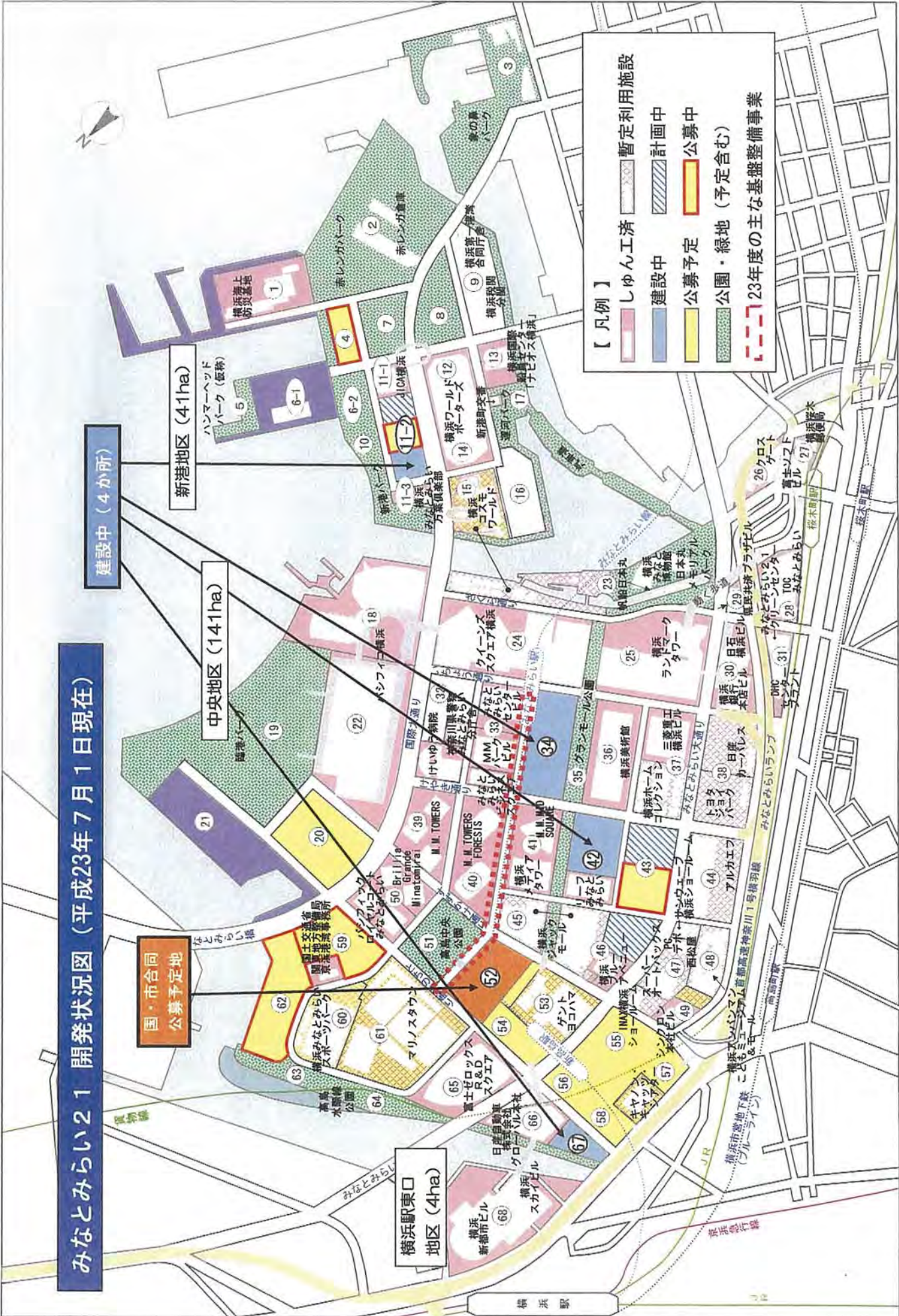
中央地区 (141ha)

国・市合同  
公募予定地

横浜駅東口  
地区 (4ha)

【凡例】

- しゆん工済
- 建設中
- 公募予定
- 公園・緑地 (予定含む)
- 暫定利用施設
- 計画中
- 公募中
- 公園・緑地 (予定含む)





### 3 みなとみらい21事業の進捗状況

#### (1) 全体概要

	計画概要	経過・進捗状況
全体概要	【土地利用計画】 全体 186ha ・宅地(業務・商業・住宅など) 87ha ・道路・鉄道用地 42ha ・公園・緑地など 46ha ・ふ頭用地 11ha 【計画人口】 就業人口 19万人 居住人口 1万人	総宅地面積約87haに対し、本格開発済、建設中、計画中及び暫定利用街区を含めた開発面積は約69haで約79%の進捗率。  就業人口 約7万9千人(平成22年12月末) 居住人口 約7,600人(平成23年6月末) 事業所数 約1,420社(平成22年12月末) 来街者数 年間約5,800万人(平成22年)

#### (2) 基盤整備及び関連事業

事業名	事業概要	経過・進捗状況
中央地区土地区画整理事業	施行者:独立行政法人 都市再生機構 (旧 都市基盤整備公団) 施行面積:約101.8ha 施行期間:昭和58年度～平成22年度 (清算期間5年を含む。) 総事業費:約1,766億円	昭和58年11月 事業認可(建設大臣)  平成18年6月 換地処分公告(県知事)  平成23年3月 事業完了
埋立事業	埋立造成面積(市施行):約73.9ha	新港地区 平成10年3月 事業完了 中央地区 約99%完了
港湾整備事業	土地区画整理事業区域外の部分を対象に、道路・緑地等の基盤施設の整備を行う。	進捗率 約80% 自動車道 平成9年7月 供用開始 新港パーク 平成13年4月 供用開始 臨港幹線道路、臨港パーク等を引き続き整備中(一部供用)。
街路事業	みなとみらい21地区と周辺地区との連絡強化を図るため「みなとみらい大橋」、「北仲橋」、「桜木町立体交差」、「野毛ちかみち」の整備を行う。	みなとみらい大橋 平成9年7月 供用開始 北仲橋 平成9年7月 供用開始 桜木町立体交差 平成9年7月 事業完了 野毛ちかみち 平成11年4月 供用開始
共同溝整備事業	幹線道路の地下に、水道・電気・電話・ガス・地域冷暖房・集塵管を一括して収容するトンネルを敷設し、安全で快適な都市空間を形成する。	総延長 約7.0km(港湾整備事業分含む) 平成15年度 完成
動く歩道	桜木町駅から日本丸メモリアルパーク、横浜ランドマークタワー方面への快適なアクセス路として、動く歩道機器を備えた歩行者通路を整備する。	平成元年3月 供用開始 (延長約230m、幅員12m)
下水道	土地区画整理区域内に整備する公共下水道のうち、一定管径以上の下水道管を整備する。	地区内全域整備完了
多目的広場 (ヨーヨー広場、クロスパティオ)	賑わいの中心として、「グランモール軸」と「クイーン軸」の交点に整備する。 地下には、耐震型循環式貯水槽が設置されている。	2階部分(ヨーヨー広場)については、平成5年7月にオープン。 1階部分(クロスパティオ)等については、平成9年7月オープン。
グランモール公園	歩行者道を兼ねみなとみらい21地区の賑わいを演出する広大なオープンスペースとして、グランモール軸上に整備する。	平成11年10月 整備完了



事業名		事業概要	経過・進捗状況
基盤整備	都市廃棄物処理システム	共同溝内に敷設された管路によって、地区内のゴミを効率的に収集する。 なお古紙等については、リサイクル協議会で分別回収している。	平成3年4月 システム稼働開始 (現在20施設を収集)
	紅葉坂線改良	みなとみらい4号線に接続する紅葉坂線を拡幅整備することによりみなとみらい21地区から戸部地区へ車両直進可能にし、戸部地区とみなとみらい21地区の連絡を強化する。	平成13年4月 供用開始
関連事業	桜木町駅前空間整備	みなとみらい21地区の玄関口として、来街者の快適性・利便性の向上を図るため、歩行者空間を拡幅するとともに、バス・タクシーレーンの改善等交通結節点機能の強化を図る。	ペDESTリアンデッキ 平成13年3月 供用開始 駅前広場 平成14年3月 供用開始
	高島交差点改良	国道1号高島交差点で、保土ヶ谷、戸塚方面からみなとみらい21地区内へ右折進入を可能にし、来街者の利便性向上と周辺の交通混雑緩和及び周辺既成市街地との連絡強化を図るため、交差点の位置及び形状の変更を行う。	平成16年3月 供用開始
	新高島駅周辺整備	みなとみらい線開業に合わせ、新高島駅から国道1号まで及びグランモール方面を連絡する歩行者通路と、駅付近に自転車駐車を整備し、駅利用者の利便性向上や周辺市街地との連絡強化を図る。	平成16年1月 完成
	はまみらいウォーク(横浜駅東口ペDESTリアンデッキ)整備	横浜駅からみなとみらい21地区への来街者の利便性を高めるとともに、新高島駅周辺の街区開発を促進するため、帷子川を横断する歩行者用デッキを整備する。	平成16年度 詳細設計 平成17年度 着工 平成20年6月 完成 平成21年7月 供用開始
	高島二丁目歩道橋整備	横浜駅みなみ通路からの来街者の利便性や安全性の向上を図るため、国道1号を跨ぎ、高島二丁目地区とを連絡する歩行者用デッキを整備する。	平成16年度 基本設計 平成17年度 詳細設計 平成18年度 着工 平成20年8月 供用開始
	歩行者ネットワーク整備	みなとみらい21地区において、地図案内サインや施設誘導サイン等を整備し、来街者の利便性の向上を図ります。	平成13年度 一部整備 平成22年度 整備完了
	環境整備事業	動く歩道の屋根にソーラーパネルを設置し、その電力を動く歩道の動力の一部とすることでCO2削減に貢献する。 また、桜木町駅前広場におけるシンボリックな植樹や地区内街路の緑化促進など、地区内の環境整備を進める。	動く歩道屋根ソーラーパネル設置 平成20年度 設計・工事・完成 桜木町駅前広場緑化等 平成20年度 シンボル植樹設置完了 地区内街路緑化促進 平成20～24年度 緑化工事実施
	地域冷暖房システム	地区内で必要となる温・冷熱を集中的に製造し、エネルギーの効率的な運用を図り、省エネルギーに貢献する。 事業主体: みなとみらい21熱供給(株)	平成元年4月 熱供給開始 平成6年4月 センタープラント設備増強 平成9年6月 24街区内の第2プラント稼働 (現在36施設に供給)

## (3) 街区開発

街 区		事 業 概 要	経 過 ・ 進 捗 状 況
新 港 地 区	1 街 区	横浜海上防災 基地 海上防災拠点 事業主体: 海上保安庁第三管区海上保安部 敷地面積: 約27,000㎡ 延床面積: 約13,300㎡ 施設規模: 地上4階、地下1階	陸上施設 平成7年4月 オープン 海上施設 平成8年3月 オープン
	2 街 区	赤レンガ倉庫 赤レンガパーク(約5.5ha)の中核施設として、歴史的建造物である赤レンガ倉庫を文化・商業施設として利用 敷地面積: 約14,000㎡ 施設内容 ◆1号倉庫(文化施設) 建築年: 明治41~大正2年 延床面積: 約5,600㎡ 施設規模: 地上3階、高さ約18m ◆2号倉庫(商業施設) 建築年: 明治40~明治44年 延床面積: 約11,000㎡ 施設規模: 地上3階、高さ約18m ◆イベント広場 延床面積: 約6,500㎡	赤レンガ倉庫、赤レンガパーク 平成14年4月 オープン
	11   1 街 区	JICA横浜 独立行政法人 国際協力機構(JICA)の神奈川県における総合窓口施設 事業主体: 独立行政法人 国際協力機構 敷地面積: 約 4,500㎡ 延床面積: 約16,000㎡ 施設規模: 地上8階、地下1階	平成14年12月 オープン
	11   2 街 区	カップヌードル ミュージアム(正式 名称 安藤百福発 明記念館) 展示・体験施設等 事業主体: 日清食品ホールディングス(株) (財)安藤スポーツ・食文化振興財団 敷地面積: 4,000㎡ 延床面積: 約10,000㎡ 施設規模: 地上5階、地下1階	平成22年11月 着工 平成23年9月 オープン予定
	11   2 街 区	未定(ブライダル) 披露宴等を行う宴会場、カフェ・レストラン、ギフトショップ、ミニコンサートホールとしても活用できる大型チャペル他 事業主体: 代表企業 (株)ブライダル・プロデュース 構成企業 (株)ブライダルプロデュース横浜 敷地面積: 4,000㎡ 延床面積: 約9,200㎡ 施設規模: 地上6階	平成24年1月 着工 平成24年12月 オープン予定
	11   3 街 区	横浜みなとみらい 万葉倶楽部 総合温泉レジャー施設 事業主体: 万葉倶楽部(株) 敷地面積: 約 4,100㎡ 延床面積: 約20,600㎡ 施設規模: 地上8階	平成17年6月 オープン
	12 ・ 14 街 区	横浜ワールド ポーターズ 店舗やシネマコンプレックス等の複合施設 事業主体: (株)横浜インポートマート 敷地面積: 約 20,000㎡ 延床面積: 約100,400㎡(駐車場を含む) 施設規模: 地上9階、地下1階 施設内容: 卸・小売店舗、シネマコンプレックス、オフィス、会議室等	平成11年9月 オープン



街 区		事 業 概 要	経 過 ・ 進 捗 状 況
新 港 地 区	13 街 区 「ナビオス横浜」	港湾労働関係者厚生施設 事業主体: (財)日本船員厚生協会 敷地面積: 約 4,300㎡ 延床面積: 約11,700㎡ 施設規模: 地上10階、地下1階、高さ約44m 施設内容: 客室135室、レストラン、会議室等	平成11年10月 オープン
	15 街 区 ほか *暫定施設	都市型遊園地 事業主体: 泉陽興業(株) 敷地面積: 約22,700㎡	平成11年3月 オープン 大観覧車を中央地区23街区から移転
中 央 地 区	18 ・ 22 街 区 ・ 会議センター ・ 展示ホール ・ ホテル	複合コンベンション施設 ホテル棟内には、横浜国際協力センターが設置され、国際熱帯木材機関(ITTO)、国際連合世界食糧計画(WFP)、国際連合食料農業機関(FAO)、国際連合大学高等研究所、アメリカカナダ大学連合日本研究センター、CITYNET事務局が入居している。 事業主体: (株)横浜国際平和会議場 敷地面積: 約 51,000㎡ (国立横浜国際会議場含む) 延床面積: 約151,000㎡ ◆会議センター: 大小約60室の会議室 (メインホール: 座席数1,000席) ◆展示ホール: 20,000㎡ ◆ホテル: 客室数600、宴会場、レストラン等	会議センター 平成3年7月 オープン ホテル 平成3年8月 オープン 展示ホール 平成3年10月 オープン 平成13年7月 拡張オープン
	・ 国立横浜国際 会議場	パシフィコ横浜の中核施設、最大座席数 約5,000席の大ホールをもつ東日本唯一の国際会議場 事業主体: 国土交通省、(株)横浜国際平和会議場 延床面積: 約16,700㎡	平成6年4月 オープン
	24 街 区 クイーンズスクエア 横浜	オフィス、商業、ホテル、コンサートホール等の複合施設 事業主体: T・R・Y90事業者組合、三菱地所(株)、日揮(株)、横浜市 敷地面積: 約 44,400㎡ 延床面積: 約496,000㎡ 施設規模: タワーA 36階、高さ約172m タワーB 28階、高さ約138m タワーC 21階、高さ約109m	平成9年7月 オープン ホテル 平成9年8月 オープン 横浜みなとみらいホール 平成10年2月に小ホール、6月に大ホールがオープン
	25 街 区 横浜ランドマーク タワー	オフィス、商業、ホテル、展望フロア等の複合施設 事業主体: 三菱地所(株) 敷地面積: 約 38,000㎡ 延床面積: 約393,000㎡ 施設規模: 地上70階、地下3階、高さ約296m	オフィス、店舗、文化施設等 平成5年7月 オープン ホテル 平成5年9月 オープン
26 街 区 クロスゲート	ホテル、オフィス、商業等の複合施設 事業主体: オリックス不動産投資法人 敷地面積: 約 3,300㎡ 延床面積: 約37,000㎡ 施設規模: 地上25階、地下2階、高さ約100m	平成12年10月 オープン	

街 区		事 業 概 要	経 過 ・ 進 捗 状 況
中 央 地 区	27 街 区	横浜桜木郵便局 事業主体: 郵便局(株) 敷地面積: 約 1,100㎡ 延床面積: 約 6,650㎡ 施設規模: 地上7階、高さ約34m	平成9年4月 オープン
	27 街 区	富士ソフトビル 事業主体: 富士ソフト(株) 敷地面積: 約 2,800㎡ 延床面積: 約30,000㎡ 施設規模: 地上21階、地下2階、高さ約105m	平成16年3月 オープン
	28 街 区	TOCみなとみらい 事業主体: (株)テーオーシー 敷地面積: 約 10,800㎡ 延床面積: 約105,900㎡ 施設規模: 地上19階、地下1階、高さ約94m	平成22年3月 オープン
	29 街 区	県民共済プラザビル 事業主体: 神奈川県民共済生活協同組合 敷地面積: 約 1,600㎡ 延床面積: 約16,000㎡ 施設規模: 地上14階、地下2階、高さ約70m	平成16年3月 オープン
	30 街 区	横浜銀行本店ビル 事業主体: (株)横浜銀行 敷地面積: 約 8,000㎡ 延床面積: 約86,000㎡ 施設規模: 地上28階、地下3階、高さ約152m	平成5年9月 オープン
	30 街 区	日石横浜ビル 事業主体: 新日本石油(株)、新日石不動産(株) 敷地面積: 約 6,600㎡ 延床面積: 約75,000㎡ 施設規模: 地上30階、地下2階、高さ約133m	平成9年7月 オープン
	31 街 区	地域冷暖房システムセンタープラント 事業主体: みなとみらい21熱供給(株) 敷地面積: 約 3,900㎡ 延床面積: 約11,000㎡ 施設規模: 地上6階、地下1階	平成元年4月 熱供給開始
	31 街 区	みなとみらい21クリーンセンター 事業主体: 横浜市 敷地面積: 約2,000㎡ 延床面積: 約6,700㎡ 施設規模: 地上7階、地下1階、高さ約40m	平成3年5月 オープン
32 街 区	けいゆう病院 事業主体: (財)神奈川県警友会 敷地面積: 約 8,000㎡ 延床面積: 約34,500㎡ 施設規模: 地上13階、地下3階、高さ約60m	平成8年1月 オープン	



街 区		事 業 概 要	経 過 ・ 進 捗 状 況
中 央 地 区	32 街区	神奈川県警察 みなとみらい 分庁舎 地区における神奈川県警察の警備拠点 戸部警察署みなとみらい交番を併設 敷地面積: 約 580㎡ 延床面積: 約1,430㎡ 施設規模: 地上4階、地下2階、高さ約20m	平成12年3月 オープン
	33 街区	オフィスビル 事業主体: 東京海上日動火災保険(株) 敷地面積: 約 3,300㎡ 延床面積: 約29,100㎡ 施設規模: 地上14階、地下2階、高さ約60m	平成16年9月 オープン
	33 街区	オフィスビル 事業主体: ジャパンリアルエステイト投資法人 敷地面積: 約 6,800㎡ 延床面積: 約52,000㎡ 施設規模: 地上16階、地下1階、高さ約72m	平成19年12月 オープン
	33 街区	オフィスビル 事業主体: オーディーケー特定目的会社 敷地面積: 約10,100㎡ 延床面積: 約95,200㎡ 施設規模: 地上21階、地下2階、高さ約100m	平成22年6月 オープン
	34 街区	商業施設 事業主体: 三菱地所(株) 敷地面積: 約 18,000㎡ 延床面積: 約117,000㎡ 施設規模: 地上6階、地下4階、高さ約37m	平成23年5月 着工 平成25年4月 竣工予定
	36 街区	総合美術館 事業主体: 横浜市 敷地面積: 約19,800㎡ 延床面積: 約26,800㎡ 施設規模: 地上8階、高さ約45m	平成元年11月 オープン
	37 街区	「三菱みなとみらい技術館」併設のオフィスビル 事業主体: 三菱重工業(株) 敷地面積: 約 10,000㎡ 延床面積: 約110,900㎡ 施設規模: 地上33階、地下2階、高さ152m	平成6年6月 オープン
	37 街区	住宅展示場 事業主体: 菱重エステート(株) 敷地面積: 約10,000㎡ 延床面積: 約 4,600㎡ *暫定施設	平成7年3月 オープン
	38 街区	中古車販売 事業主体: 日産自動車・神奈川ディーラーグループ4社 展示台数: 約300台 敷地面積: 約9,900㎡ 延床面積: 約 300㎡ *暫定施設	平成10年4月 オープン
38 街区	中古車販売 事業主体: 神奈川トヨタ自動車(株) 展示台数: 約300台 敷地面積: 約9,600㎡ 延床面積: 約 300㎡ *暫定施設	平成10年10月 オープン	

街 区		事 業 概 要	経 過 ・ 進 捗 状 況
中 央 地 区	39 街区	M.M.TOWERS 分譲集合住宅(3棟、全862戸) 事業主体: 三菱地所(株)、前田建設工業(株) 敷地面積: 約 16,300㎡ 延床面積: 約116,200㎡ 施設規模: 地上30階、地下1階、高さ約100m	平成15年10月 竣工
	40 街区	M.M.TOWERS FORENIS 分譲集合住宅(2棟、全1,206戸) 事業主体: 三菱地所(株)、東京急行電鉄(株)、 三菱倉庫(株) 敷地面積: 約 20,600㎡ 延床面積: 約155,100㎡ 施設規模: 地上30階、地下1階、高さ約100m	平成20年2月 竣工
	41 街区	横浜 メディアタワー NTTの情報通信機能が集積したオフィスビル 横浜市防災行政用無線統制室も併設 事業主体: (株)NTTファシリティーズ (株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ 敷地面積: 約 6,500㎡ 延床面積: 約53,000㎡ 施設規模: 地上22階、地下2階、高さ約105m (地上から通信用タワー上部まで約253m)	平成11年5月 オープン 通信用タワーは10月にオープン
	41 街区	M. M. MID SQUARE 分譲集合住宅(全650戸) 事業主体: (株)ランド、オリックス不動産(株) 東急不動産(株)、三井物産(株) 敷地面積: 約10,000㎡ 延床面積: 約82,000㎡ 施設規模: 地上31階、地下1階、高さ約100m	平成19年6月 竣工
	42 街区	リーフ みなとみらい ショールームやカフェを備えた商業施設地下に東京電力 変電所を併設 事業主体: 昭栄(株)、みずほ信託銀行(株) 敷地面積: 約 5,500㎡ 延床面積: 約47,700㎡ 施設規模: 地上12階、地下4階、高さ約70m	平成16年4月 オープン
	42 街区	みなとみらい グランド セントラルタワー 商業施設を併設したオフィスビル 事業主体: MM42開発特定目的会社 敷地面積: 約 13,000㎡ 延床面積: 約114,500㎡ 施設規模: 地上26階、地下2階、高さ約120m	平成21年1月 着工 平成23年9月 竣工予定
	43 街区	岡田ビル開発計 画 恒久的なオフィスビル又は暫定施設を検討中 事業主体: 岡田ビル(株) 敷地面積: 約 7,800㎡ 延床面積: 未定 施設規模: 未定	平成23年下半期 着工予定 竣工 未定
	44 街区	アルカエフ *暫定施設 日用雑貨、食料品等の商業施設 事業主体: (株)横浜都市みらい 敷地面積: 約19,200㎡ 延床面積: 約13,100㎡ 施設規模: 地上2階	平成15年4月 オープン
	45 ・ 46 街区	横浜 ジャックモール *暫定施設 スポーツ用品、衣料、雑貨等の商業施設 事業主体: 清水建設(株) 敷地面積: 約20,000㎡ 延床面積: 約30,800㎡	平成11年10月 オープン



街 区		事 業 概 要	経 過 ・ 進 捗 状 況
中 央 地 区	46 街 区	横浜 ブルーアベニュー オフィスビル 事業主体: (有)オーク・デベロップメント 敷地面積: 約 5,500㎡ 延床面積: 約52,000㎡ 施設規模: 地上17階、地下2階、高さ約85m	平成21年12月 オープン
	46 街 区	横浜野村ビル (仮称) オフィスビル 事業主体: 横浜みらい46特定目的会社 敷地面積: 約 9,000㎡ 延床面積: 約85,000㎡ 施設規模: 地上21階、地下2階、高さ約109m	平成24年4月 着工予定 平成26年2月 竣工予定
	47 街 区	PCデポ オートボックス *暫定施設 パソコン、カー用品販売 事業主体: (株)アイエー 敷地面積: 約15,000㎡ 延床面積: 約 6,000㎡	平成12年12月 オープン オートボックスサービスピットは 平成15年9月 オープン
	47 街 区	INAX ショールーム *暫定施設 ショールーム 事業主体: ダイヤモンドリース(株) 敷地面積: 約 3,200㎡ 延床面積: 約 1,700㎡	平成15年7月 オープン
	47 街 区	サンウエーブ ショールーム *暫定施設 ショールーム 事業主体: ダイヤモンドリース(株) 敷地面積: 約 1,400㎡ 延床面積: 約 1,000㎡	平成15年11月 オープン
	48 街 区	横浜アンパンマン 子どもミュージアム *暫定施設 ショッピングモール等を併設したミュージアム施設 事業主体: (株)横浜都市みらい、アンパンマンミュージ アム&モール有限責任事業組合 敷地面積: 約 6,800㎡ 延床面積: 約 6,000㎡ 施設規模: 地上3階、高さ約20m	平成19年4月 オープン
	49 街 区	シンクロン 本社ビル (株)シンクロンの本社ビル 事業主体: (株)シンクロン 敷地面積: 約1,500㎡ 延床面積: 約6,700㎡ 施設規模: 地上6階、地下1階、高さ約35m	平成20年10月 オープン
	50 街 区	パシフィック ロイヤルコート みなとみらい オーシャンタワー 賃貸集合住宅(全412戸) 事業主体: ディエイチ開発みなとみらい(有) 敷地面積: 約 5,000㎡ 延床面積: 約45,600㎡ 施設規模: 地上29階、地下1階、高さ約100m	平成19年11月 竣工
	50 街 区	パシフィック ロイヤルコート みなとみらい アーバンタワー 賃貸集合住宅(全415戸) 事業主体: 特定目的会社PDみなとみらい 敷地面積: 約 5,000㎡ 延床面積: 約45,900㎡ 施設規模: 地上29階、地下1階、高さ約100m	平成20年6月 竣工
50 街 区	Brillia Grande みなとみらい 分譲集合住宅(2棟、全555戸)、低層部にミニシアターな どを併設 事業主体: 生活協同組合東京住宅供給センターなど 敷地面積: 約 8,000㎡ 延床面積: 約73,700㎡ 施設規模: 地上30階、地下1階、高さ100m	平成19年11月 竣工	

街 区		事 業 概 要	経 過 ・ 進 捗 状 況	
中 央 地 区	53 街 区	GENTO YOKOHAMA  *暫定施設	シネマコンプレックス、ライブハウス、結婚式場等の総合エンタテインメント施設 事業主体:横浜ブロードキンググループ (構成企業:東急不動産(株)ほか) 敷地面積:約14,000㎡ 延床面積:約21,400㎡ 施設規模:地上5階、一部地下1階、3棟	平成16年11月 オープン
	57 街 区	キャノン・キャッツ・ シアター  *暫定施設	劇団四季ミュージカル『キャッツ』専用劇場 事業主体:四季株式会社(劇団四季) 敷地面積:約4,400㎡ 延床面積:約3,600㎡ 施設規模:高さ約15m、客席数約1,100席	平成21年11月 オープン
	59 街 区	国土交通省 関東地方整備局 京浜港湾事務所	京浜港(横浜・川崎地区)及び横須賀港を管轄 事業主体:都市再生機構、国土交通省 敷地面積:約4,000㎡ 延床面積:約2,000㎡ 施設規模:地上4階、高さ約16m	平成19年2月 竣工
	60 街 区	横浜みなとみらい スポーツパーク  *暫定施設	市民スポーツパーク 事業主体:(財)横浜市体育協会 整備内容:人工芝グラウンド、クラブハウスほか 敷地面積:約15,000㎡ 延床面積:約 760㎡ 施設規模:地上2階、高さ約10m	平成18年7月 オープン
	61 街 区	マリノスタウン  *暫定施設	横浜F・マリノスの拠点施設 サッカーグラウンド4面、クラブハウス棟、スタンド・店舗棟 (観客席2,020席)等 事業主体:日産グループ (日産自動車(株)、横浜マリノス(株)) 敷地面積:約45,600㎡ 延床面積:約 7,200㎡ 施設規模:地上3階、高さ約12m	平成19年1月 オープン
	65 街 区	富士ゼロックス R&Dスクエア	富士ゼロックス(株)の都市型研究開発拠点 事業主体:富士ゼロックス(株) 敷地面積:約 15,000㎡ 延床面積:約135,300㎡ 施設規模:地上20階、地下1階、高さ約100m	平成22年4月 オープン
	66 街 区	日産自動車 グローバル本社	ギャラリー等を備えた日産自動車(株)の本社ビル 事業主体:日産自動車(株) 敷地面積:約10,000㎡ 延床面積:約92,300㎡ 施設規模:地上22階、地下2階、高さ約100m	平成21年8月 オープン
	67 街 区	横浜三井 ビルディング	「世界鉄道模型博物館」併設のオフィスビル 事業主体:三井不動産(株) 敷地面積:約 7,800㎡ 延床面積:約90,200㎡ 施設規模:地上30階、地下2階、高さ約153m	平成21年10月 着工 平成24年春 竣工予定



街 区		事 業 概 要	経 過 ・ 進 捗 状 況
横浜 駅東 口地 区	68 街 区	商業・文化等複合施設 事業主体：横浜新都市センター(株)、 (株)横浜スカイビル 敷地面積：約 18,000㎡ 延床面積：約185,000㎡ 施設規模：地上10階、地下3階	昭和60年9月 オープン
	68 街 区	YCATが入居するオフィス、商業等複合施設 事業主体：(株)横浜スカイビル、 横浜新都市センター(株) 敷地面積：約 13,000㎡(バスプール等含む) 延床面積：約102,000㎡ 施設規模：地上30階、地下3階	平成8年9月 オープン